

(公印・契印省略)

総政企第 61 号

令和 8 年 3 月 26 日

統計委員会委員長

津 谷 典 子 殿

総務大臣

林 芳 正

諮問第 205 号

経済産業省特定業種石油等消費統計調査の変更について（諮問）

標記について、令和 8 年 3 月 18 日付け 20260317 資第 15 号により経済産業大臣から別添「基幹統計調査の変更について（申請）」のとおり申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 11 条第 2 項において準用する同法第 9 条第 4 項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

(参考：別添申請関連書類の目次)

別添 経済産業省特定業種石油等消費統計調査 申請資料一式

1. 申請書	1
2. 申請事項記載書（注：調査計画の新旧対照表）	
➤ 本文部分	2
➤ 別表第1 新旧対照表	6
➤ 別表第2 新旧対照表（調査票）	10
3. 変更後の調査計画（注：申請内容を反映した令和9年1月分調査以降の調査計画）	
➤ 本文部分	20
➤ 別表第1	24
➤ 別表第2（調査票）	25
4. 経済産業省生産動態統計調査の必要性について	36

経済産業省

公 印 省 略
20260317資第15号
令和8年3月18日

総務大臣 殿

経済産業大臣

基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項の規定に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

経済産業省特定業種石油等消費統計調査

主管部課	経済産業省資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室
事務担当者	東條 秋間 中嶋 電話：03（3501）2096 e-mail：bz1-sekiyutou-syouhitoukei@meti.go.jp

申請事項記載書

- 1 調査の名称
経済産業省特定業種石油等消費統計調査
- 2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
<p>3 調査対象の範囲</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 属性的範囲 (□個人 □世帯 ■事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)</p> <p><u>別表第1に掲げる工業品(以下「生産品目」という。)を生産(加工を含む。)する事業所であって、別表第1で生産品目別に掲げる調査の範囲に属する事業所(生産を行っていない本社又は本店であるものを除く。)とする。</u></p> <p>4 報告を求める個人又は法人その他の団体</p> <p>(1) 報告者数</p> <p>約1,300事業所</p> <p>(2) 報告者の選定方法 (■全数 □無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出)</p> <p>規模以上悉皆調査</p> <p><u>以下の情報を基に別表第1に掲げる生産品目及び調査の範囲に掲げる従事者規模の事業所名簿を毎年作成し、悉皆調査を行う。</u></p>	<p>3 調査対象の範囲</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 属性的範囲 (□個人 □世帯 ■事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)</p> <p>別表第1で、「<u>生産品目</u>」(加工品を含む。)別に定める「<u>調査の範囲</u>」に属する事業所(生産を行っていない本社又は本店であるものを除く。)とする。</p> <p>4 報告を求める個人又は法人その他の団体</p> <p>(1) 報告者数</p> <p>約1,300</p> <p>(2) 報告者の選定方法 (■全数 □無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出)</p> <p>規模以上悉皆調査</p> <p><u>抽出方法：調査業種ごとに従事者規模により裾切りを行う。</u></p>	<p>・現在の記載では「生産品目を生産する」という要件が分かりづらいため、調査規則の記載にそろえて修正</p> <p>・単位を追加</p> <p>・名簿の整備方法について記載が無いため、実態に合わせて明確化</p>

変更案	変更前	変更理由
<p>1. <u>利用可能な最新の経済産業省生産動態統計調査の調査票情報</u></p> <p>2. <u>報道などの公開情報、報告者等から得られる事業所の状況変化に係る情報</u></p> <p>(3) 報告義務者</p> <p>3 (2) の規定する事業所の代表者 (以下「報告義務者」という。)</p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項</p> <p>①事業所の名称</p> <p>②事業所の所在地</p> <p>③燃料の受入量、消費量、払出量、在庫量及び発生量、回収量又は生産量</p> <p>④電力の購入量、消費量、自家発電量及び販売量</p> <p>⑤蒸気の入受量、発生量、消費量及び払出量</p> <p>⑥燃料、電力及び蒸気の生産部門別消費量</p> <p>⑦都市ガスの単位当たり発熱量</p> <p>⑧法人番号</p> <p>[集計しない事項の有無] <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有</p> <p><u>法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。</u></p> <p>(2) (略)</p>	<p>(3) 報告義務者</p> <p>3 (2) の規定する事業所 (以下「報告義務者」という。)</p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項</p> <p>①事業所の名称</p> <p>②事業所の所在地</p> <p>③燃料の受入量、消費量、払出量、在庫量及び発生量、回収量又は生産量</p> <p>④電力の購入量、消費量、自家発電量及び販売量</p> <p>⑤蒸気の入受量、発生量、消費量及び払出量</p> <p>⑥燃料、電力及び蒸気の生産部門別消費量</p> <p>⑦都市ガスの単位当たり発熱量</p> <p>[集計しない事項の有無] <input checked="" type="checkbox"/>無 <input type="checkbox"/>有</p> <p>(2) (略)</p>	<p>・記載内容を適正化</p> <p>・「統計改革の基本方針」(平成28年12月21日)において、行政記録情報や法人番号等の活用による政府統計の精度向上のため、各府省は所管する 企業統計の調査票に法人番号欄を設けるなど、事業所母集団データベースへ法人番号を登録す</p>

変更案	変更前	変更理由
<p>6 報告を求めるために用いる方法</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 調査方法</p> <p>■郵送調査 ■オンライン調査 (■政府統計共同利用システム □独自のシステム □電子メール)</p> <p>□調査員調査 □その他 ()</p> <p>[調査方法の概要]</p> <p>石油等消費統計調査は、別表第2に掲げる様式による調査票によって以下の要領で行う。</p> <p>1) 調査票の配布</p> <p><u>経済産業省から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票を配布する。</u></p> <p>2) 調査票の提出</p> <p><u>報告者は、郵送された調査票に記入し、民間事業者に郵送提出するほか、政府統計オンライン調査システムを利用して回答することができる。</u></p> <p><u>民間事業者は、調査票の取集に併せて、督促及び疑義照会も行う。</u></p>	<p>6 報告を求めるために用いる方法</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 調査方法</p> <p>■郵送調査 ■オンライン調査 (■政府統計共同利用システム □独自のシステム □電子メール)</p> <p>□調査員調査 □その他 ()</p> <p>[調査方法の概要]</p> <p>石油等消費統計調査は、別表第2に掲げる様式による調査票によって以下の要領で行う。</p> <p>1) 調査票の配布</p> <p><u>経済産業大臣は、別表第1に掲げるところにより、それぞれの報告義務者について、別表第2の様式第1号～第9号の調査票を配布する。</u></p> <p>2) 調査票の提出</p> <p>①調査票による提出</p> <p><u>報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、これに記名した上、1部を調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。</u></p> <p>②電子情報処理組織による提出</p> <p><u>ア 報告義務者は、経済産業省の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。)と報告義務者の使用に係る入出力装置とを電気通信回路で接続した電子情報処理組織を使用して、所定の事項を入力し、調査期日の属する月の翌月15日までに経済</u></p>	<p>ることに協力することとされているため。</p> <p>・基幹統計調査及び一般統計調査の承認申請等に関する事務マニュアル(令和3年10月8日 総務省政策統括官(統計制度担当))に沿って記載内容を適正化</p>

変更案	変更前	変更理由
<p>7 報告を求める期間</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 <u>調査票の提出期限は、調査対象月の翌月15日(15日 が土休日に当たる場合には、その直後の営業日)</u></p> <p>8 集計事項</p> <p>次の事項について集計する。</p> <p>(1) 総合統計表</p> <p>①調査票別、燃料、電力及び蒸気の消費量</p> <p>②調査票別、燃料別の受入量、発生・回収又は生産量、</p>	<p><u>産業大臣に提出する。</u></p> <p><u>イ 電子情報処理組織を使用して提出する場合は、アの電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に調査票が経済産業大臣に到達した ものとする。</u></p> <p>③電磁的記録による提出</p> <p><u>報告義務者は、電磁的記録に所定の事項を記録し、これに報告義務者名等を記載したラベルをはり付け、1枚を調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。</u></p> <p>④民間事業者に委託する業務</p> <p><u>石油等消費統計調査における業務委託内容は、調査関係用品の印刷、調査票の送付・回収・受付、督促、照会対応、個票審査、集計等に係る業務とする。</u></p> <p>7 報告を求める期間</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 調査票の提出期限は、調査月の翌月15日</p> <p>8 集計事項</p> <p>次の事項について集計する。</p> <p>(1) 総合統計表</p> <p>①業種別、燃料、電力及び蒸気の消費量</p> <p>②業種別、燃料別の受入量、発生・回収又は生産量、</p>	<p>・ 記載内容を適正化</p> <p>・ 産業格付けではなく、アクティビティーベースの調</p>

変更案				変更前				変更理由
消費量、払出量及び在庫量 ③調査票別、電力の購入量、自家発電量、消費量及び販売量 ④調査票別、蒸気の入量、発生量、消費量及び払出量 (2) (略) (3) (略)				消費量、払出量及び在庫量 ③業種別、電力の購入量、自家発電量、消費量及び販売量 ④業種別、蒸気の入量、発生量、消費量及び払出量 (2) (略) (3) (略)				査であるため、記載内容を適正化 ・専らインターネットにより提供するデータにより各種利用・分析がなされていることを踏まえ廃止 ・記載内容を適正化
9 調査結果の公表の方法及び期日 (1) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧) (2) 公表の期日 月報は調査対象月の翌々月中旬 年報は調査対象年の翌年6月 8 (3) ③都道府県別、燃料及び電力の消費量にあつては、年報と同時に公表する。				9 調査結果の公表の方法及び期日 (1) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) ■印刷物 □閲覧) (2) 公表の期日 月報は調査月の翌々月中旬 年報は調査月の翌年6月 8 (3) ③都道府県別、燃料及び電力の消費量にあつては、年報と同時に公表する。				
別表第1				別表第1				・産業格付けではなく、アクティビティベースの調査であるため、記載内容を適正化 ・行政施策の基礎データと
調査票の番号	生産品目		調査の範囲	調査票の番号	調査業種	生産品目	調査の範囲	
第一号	パルプ・紙・板紙	パルプ紙 板紙	全部 従事者五十名以上のもの 従事者五十名以上のもの	第一号	パルプ・紙工業	パルプ紙 板紙	全部 従事者五十名以上のもの 従事者五十名以上のもの	
第二号	化学工業製	石油化学製品	全部	第二号	化学工業	石油化学製品	全部	

変更案				変更前				変更理由
	品 (化学繊維を除く。)	アンモニア アンモニア誘導品 ソーダ工業製品 <u>水素</u> <u>合成メタン</u>			(化学繊維工業を除く。)	アンモニア及びアンモニア誘導品 ソーダ工業製品		<p>して利用するため、生産品目のアンモニア及びアンモニア誘導品を分割し、水素、合成メタンを追加</p> <p>具体的には、 政府は水素・アンモニア・合成メタン等の次世代エネルギーの幅広い分野での活用を促進しており、安定供給に向けた方針等のエネルギー政策を検討するうえで必要。 また、EUは昨年から統計調査で水素・アンモニア・合成メタン等の報告義務を課しており、国際エネルギー機関（IEA）が実施する各国向けの照会票にもこれらの項目が組み込まれていることから、国際社会との関係でも、日本として回答できるように統計を整備しておく必要がある。</p>
第三号	化学繊維	化学繊維	従事者三十名以上のもの	第三号	化学繊維工業	化学繊維	従事者三十名以上のもの	
第四号	石油製品	石油製品（グリースを除く。)	全部	第四号	石油製品工業	石油製品（グリースを除く。)	全部	
第五号	窯業製品及び土石製品 (ガラス製品(板ガラスを除く。) を除く。)	セメント 板ガラス	全部	第五号	窯業製品及び土石製品工業 (ガラス製品工業(板ガラス工業を除く。)) を除く。)	セメント 板ガラス	全部	
		石灰	従事者三十名以上のもの			石灰	従事者三十名以上のもの	
第六号	ガラス製品 (板ガラスを除く。)	ガラス製品	従事者百名以上のもの	第六号	ガラス製品工業 (板ガラス工業を除く。)	ガラス製品	従事者百名以上のもの	

変更案				変更前				変更理由
第七号	鉄鋼	銑鉄 フェロアロイ 粗鋼 鋼半製品 鍛鋼品 鋳鋼品 一般普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材 冷間仕上鋼材（磨棒鋼及び線類を除く。） めっき鋼材（線類を除く。） 冷間ロール成型形鋼 鋼管	全部	第七号	鉄鋼業 く。）	銑鉄 フェロアロイ 粗鋼 鋼半製品 鍛鋼品 鋳鋼品 一般普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材 冷間仕上鋼材（磨棒鋼及び線類を除く。） めっき鋼材（線類を除く。） 冷間ロール成型形鋼 鋼管	全部	
第八号	非鉄金属地金	銅 鉛 亜鉛 アルミニウム アルミニウム二次地金	全部 全部 全部 全部 従事者三十名	第八号	非鉄金属地 金工業	銅 鉛 亜鉛 アルミニウム アルミニウム二次地金	全部 全部 全部 全部 従事者三十名	

変 更 案				変 更 前				変 更 理 由
			以上のもの				以上のもの	
第九号	機械器具	土木建設機械 金属工作機械及び金属 加工機械 電子部品 電子管・半導体素子・ 集積回路 電子計算機及び情報端 末並びに電子応用装置 自動車及び部品（二輪 自動車を含む）	経済産業大臣 の指定する 従事者五百名 以上のもの	第九号	機械工業	土木建設機械 金属工作機械及び金属 加工機械 電子部品 電子管・半導体素子・ 集積回路 電子計算機及び情報端 末並びに電子応用装置 自動車及び部品（二輪 自動車を含む）	経済産業大臣 の指定する 従事者五百名 以上のもの	

調査票新旧対照表(経済産業省特定業種石油等消費統計調査)

変更案

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第1号 (パルプ・紙・板紙)

(年 月 日)

提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月15日
提出部数 1部

1. 燃料	項目	単位	番号	消費					月末在庫	
				受入	ボイラ用 [燃料等専用 のものを除く]	コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネレーション用以外 直接加熱用	その他用		計(D+E)
石油系燃料	ガソリン	kl	01.11	②						
	灯油	kl	01.14							
	軽油	kl	01.15							
	A重油	kl	01.16							
	B・C重油	kl	01.18							
	液化水素油(副生油)	kl	01.19	②						
	液化石油ガス(LPG)	t	01.20							
	オイルコーラス	t	01.22	②						
	再生油(石油由来)	kl	01.28							
	石炭	t	01.31							
石炭コーラス(ピッチコーラスを含む)	t	01.32								
天然ガス	1000m³	01.50								
液化天然ガス(LNG)	t	01.51								
都市ガス	1000m³	01.52								
合成メタン	1000m³	01.54								
水素	t	01.55	③							
アンモニア	t	01.58								
回収黒液	絶乾t	01.60								
炭材	絶乾t	01.62								
炭タイヤ	t	01.63	②							
炭プラスチック	t	01.64								
R P	t	01.66								

都市ガス1m³当たりの発熱量 kl 01.53 ← 都市ガスの消費がある場合に記入してください。

2-1. 電力

項目	単位	番号	購入(買電)	火力	コージェネレーション	自家発電	水力	その他	計(B+E)	消費	販売(売電)
電力	1000kWh	02.88	A	B	C	D	E	F	G	H	

2-2. 蒸気

項目	単位	番号	受入	一次蒸気	一次蒸気以外 コージェネレーション その他	計(B~D)	生産 工用	自家発電用	その他用	計(F~H)	抽出 (企業向け)
蒸気	t	02.89	A	B	C	D	E	F	G	H	I

3. 部門別消費内訳

項目	単位	番号	消費					計(A~E)
			パルプ部門	紙部門	板紙部門	その他部門	その他の部門	
電力	1000kWh	03.88	A	B	C	D	E	F
蒸気	t	03.89						
ガソリン	kl	03.11	②					
灯油	kl	03.14						
軽油	kl	03.15						
A重油	kl	03.16						
B・C重油	kl	03.18						
液化水素油(副生油)	kl	03.19	②					
液化石油ガス(LPG)	t	03.20						
オイルコーラス	t	03.22	②					
再生油(石油由来)	kl	03.28						
石炭	t	03.31						
石炭コーラス(ピッチコーラスを含む)	t	03.32						
天然ガス	1000m³	03.50	②					
液化天然ガス(LNG)	t	03.51						
都市ガス	1000m³	03.52						
合成メタン	1000m³	03.54						
水素	t	03.55	③					
アンモニア	t	03.58						
回収黒液	絶乾t	03.60						
炭材	絶乾t	03.62						
炭タイヤ	t	03.63	②					
炭プラスチック	t	03.64						
R P	t	03.66						

備考(大きな変動があった場合その理由を記入してください)

統計調査番号 調査票番号 年 月 日 都道府県 事業所番号
A 0 8 0 4 1 0 2 0

令和9.1改正 ① 法人番号 ② 経済産業省

変更前

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第1号 (パルプ・紙・板紙)

(平成 年 月 日)

提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月15日
提出部数 1部

1. 燃料	項目	単位	番号	消費					月末在庫	
				受入	ボイラ用 [燃料等専用 のものを除く]	コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネレーション用以外 直接加熱用	その他用		計(D+E)
石油系燃料	ガソリン	kl	01.11							
	灯油	kl	01.14							
	軽油	kl	01.15							
	A重油	kl	01.16							
	B・C重油	kl	01.18							
	液化石油ガス(LPG)	t	01.20							
	石炭	t	01.31							
	石炭コーラス(ピッチコーラスを含む)	t	01.32							
	天然ガス	1000m³	01.50							
	液化天然ガス(LNG)	t	01.51							
都市ガス	1000m³	01.52								
合成メタン	1000m³	01.54								
水素	t	01.55								
アンモニア	t	01.58								
回収黒液	絶乾t	01.60								
炭材	絶乾t	01.62								
炭タイヤ	t	01.63								
炭プラスチック	t	01.64								
R P	t	01.66								

都市ガス1m³当たりの発熱量 kl 01.53 ← 都市ガスの消費がある場合に記入してください。

2-1. 電力

項目	単位	番号	購入(買電)	火力	コージェネレーション	自家発電	水力	その他	計(B+E)	消費	販売(売電)
電力	1000kWh	02.88	A	B	C	D	E	F	G	H	

2-2. 蒸気

項目	単位	番号	受入	一次蒸気	一次蒸気以外 コージェネレーション その他	計(B~D)	生産 工用	自家発電用	その他用	計(F~H)	抽出 (企業向け)
蒸気	t	02.89	A	B	C	D	E	F	G	H	I

3. 部門別消費内訳

項目	単位	番号	消費					計(A~E)
			パルプ部門	紙部門	板紙部門	その他部門	その他の部門	
電力	1000kWh	03.88	A	B	C	D	E	F
蒸気	t	03.89						
ガソリン	kl	03.11						
灯油	kl	03.14						
軽油	kl	03.15						
A重油	kl	03.16						
B・C重油	kl	03.18						
液化石油ガス(LPG)	t	03.20						
石炭	t	03.31						
石炭コーラス(ピッチコーラスを含む)	t	03.32						
天然ガス	1000m³	03.50						
液化天然ガス(LNG)	t	03.51						
都市ガス	1000m³	03.52						
合成メタン	1000m³	03.54						
水素	t	03.55						
アンモニア	t	03.58						
回収黒液	絶乾t	03.60						
炭材	絶乾t	03.62						
炭タイヤ	t	03.63						
炭プラスチック	t	03.64						
R P	t	03.66						

備考

企業名 本社又は本店所在地 (〒 - -) (電話 - -)

事業所名 事業所所在地 (〒 - -)

報告者の氏名 作成者の所属部署名及び氏名 (電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号 調査票番号 年 月 日 都道府県 事業所番号
A 0 8 0 4 1 0 2 0

平成28.1改正 経済産業省

変更理由

①記載の適正化。

②調査票に記載の無い燃料種については、これまで事業者が自身で空白行に転記しているが、一定期間のうち1事業所以上の記入実績がある燃料種を調査票の種別に印字し、記入者負担軽減及び記入漏れ防止を図る。

③エネルギー政策基本法に基づき策定した第7次エネルギー基本計画では、水素・アンモニア・合成メタン等の利活用を促進する方針や需要規模等の数値目標を掲げており、政策のフォローアップ等の観点から、消費量等を定量的に把握する必要がある。また、水素基本戦略においても、導入量を正確に把握する観点から、水素等の製造量や消費量等について、統計等の整備を通じた定量的な把握に努める旨が記載されている。

④記入不要の項目に斜線をプレプリントし、調査票の視認性の向上による他の項目の記入ミスの防止と審査の効率化を図るため。

⑤記載漏れ防止のため。

⑥「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、「各府省は、引き続き、事業所・企業に係る統計調査を実施するに当たり、名簿としての基礎情報となる法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録する」とされているため。

変更案

変更前

変更理由



経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第2号 (化学工業製品)

(平成 年 月分)

統計調査票
提出先 経済産業大臣
提出期日 毎月15日
提出回数 1部

Table with columns for fuel types (原油, ガソリン, ナフサ, etc.), units, and quantities. Includes handwritten annotations like circled numbers 1, 2, 3, 4, 7.

2-1. 電力 (Electricity) table with columns for purchase, self-generation, and consumption.

2-2. 蒸気 (Steam) table with columns for purchase and self-generation.

⑧ → 裏面(第2面)にも記入してください。
- 第1面 -



経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第2号 (化学工業製品)

(平成 年 月分)

統計調査票
提出先 経済産業大臣
提出期日 毎月15日
提出回数 1部

Main table for fuel consumption with columns for fuel types, units, and quantities. Includes handwritten annotations like circled numbers 1, 2, 3, 4, 7.

2-1. 電力 (Electricity) table with columns for purchase, self-generation, and consumption.

2-2. 蒸気 (Steam) table with columns for purchase and self-generation.

3. 部門別消費内訳 (Departmental Consumption Breakdown) table with columns for departments and fuel types.

Form for company information including name, address, and contact details.

統計調査番号 A08061020
調査票番号
平成28.1改正 経済産業省

①記載の適正化。
②調査票に記載の無い燃料種については、これまで事業者が自身で空白行に転記しているが、一定期間のうち1事業所以上の記入実績がある燃料種を調査票の種別に印字し、記入者負担軽減及び記入漏れ防止を図る。
③エネルギー政策基本法に基づき策定した第7次エネルギー基本計画では、水素・アンモニア・合成メタン等の利活用を促進する方針や需要規模等の数値目標を掲げており、政策のフォローアップ等の観点から、消費量等を定量的に把握する必要がある。また、水素基本戦略においても、導入量を正確に把握する観点から、水素等の製造量や消費量等について、統計等の整備を通じた定量的な把握に努める旨が記載されている。
④記入不要の項目に斜線をプレプリントし、調査票の視認性の向上による他の項目の記入ミスの防止と審査の効率化を図るため。
⑦本統計調査の目的である「工業における石油等の消費の動態を明らかにし、石油等の消費に関する施策の基礎資料を得る」観点から、各事業所における原・燃料の月末在庫の変動状況を把握する必要がある。例外的に、理論上記入が想定されない等の事情がある項目については、記入者負担軽減の観点から斜線をプレプリントしているが、これまで斜線としていた「炭化水素油(副生油)」及び「天然ガス」の月末在庫については、これまでの調査で報告実績が確認されていることを踏まえ、統計の精度向上の観点から、当該斜線を削除する。(かつ、新たに「炭化水素油(副生油)」及び「天然ガス」を印字する調査票においても、月末在庫欄の斜線は付さないこととする。)なお、各種統計等を加工・推計して作成する総合エネルギー統計では、エネルギーの生産量等の推計に本調査の月末在庫の項目を利用しており、総合エネルギー統計の精度向上にも資すると考えられる。
⑧記載する項目が多く2面に分割するため。

変更案

変更前

変更理由

項目	単位	番号	下記品目生産部門										計 (A~J)		
			石油化学製品		アンモニア		アンモニア誘導品		その他	アンモニア誘導品		計			
			原料用	動力・燃料用	原料用	動力・燃料用	原料用	動力・燃料用	アンモニア誘導品	アンモニア誘導品	計				
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K					
原油(NGLを除く)	㎏	03.01													
NGL-コンデンゼート	㎏	03.02													
ガソリン	㎏	03.11													
ナフサ	㎏	03.12													
改質生成油	㎏	03.13													
灯油	㎏	03.14													
軽油	㎏	03.15													
A重油	㎏	03.16													
B・C重油	㎏	03.18													
炭化水素油(副生油)	㎏	03.19													
液化石油ガス(LPG)	㎏	03.20													
石油系炭化水素ガス(副生ガス)	1000m ³	03.21													
オイルコークス	㎏	03.22													
再生油(石油由来)	㎏	03.28													
石炭(無揮炭を含む)	t	03.31													
タール	t	03.34													
コークス炉ガス	1000m ³	03.35													
蒸気炉ガス	1000m ³	03.36													
天然ガス	1000m ³	03.50													
液化天然ガス(LNG)	t	03.51													
都市ガス	1000m ³	03.52													
合成メタン	1000m ³	03.54													
水	t	03.55													
メタノール(水素原料用)	t	03.57													
アンモニア	t	03.58													
乾燥材	t	03.62													
塩化ナトリウム	t	03.63													
塩化カルシウム	t	03.64													
電力	1000kWh	03.88													
蒸気	t	03.89													

この欄の燃料は燃料費のH電力は電力費のGに記入は
蒸気費の下に同じ数値を記入してください。

③

備考(大きな変動があった場合その理由を記入してください)
⑤

(年 月 日作成)
令和9.1改正 ①

企業名	本社又は本店所在地	(〒 - - -) (電話 - - -)
事業所名	事業所所在地	(〒 - - -) (電話 - - -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - - -)

統計調査番号	調査票番号	年 月分	事業所番号
A 0 8 0 6 1 0	2 0		都道府県 整理番号

⑥ 法人番号

経済産業省

⑧ - 第2面 -

- ①記載の適正化。
- ②調査票に記載の無い燃料種については、これまで事業者が自身で空白行に転記しているが、一定期間のうち1事業以上の記入実績がある燃料種を調査票の種別に印字し、記入者負担軽減及び記入漏れ防止を図る。
- ③エネルギー政策基本法に基づき策定した第7次エネルギー基本計画では、水素・アンモニア・合成メタン等の利活用を促進する方針や需要規模等の数値目標を掲げており、政策のフォローアップ等の観点から、消費量等を定量的に把握する必要がある。また、水素基本戦略においても、導入量を正確に把握する観点から、水素等の製造量や消費量等について、統計等の整備を通じた定量的な把握に努める旨が記載されている。
- ④記入不要の項目に斜線をプレプリントし、調査票の視認性の向上による他の項目の記入ミスの防止と審査の効率化を図るため。
- ⑤記載漏れ防止のため。
- ⑥「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、「各府省は、引き続き、事業所・企業に係る統計調査を実施するに当たり、名簿としての基礎情報となる法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録する」とされているため。
- ⑧記載する項目が多く2面に分割するため。
- ⑨項目の追加・分割に合わせ項目記号(アルファベット)を修正。

変更案

変更前

変更理由

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第3号 (化学繊維)

()年(1)月分

燃 料	項目	単 位	番 号	費 用					月末在庫	
				受 入	ボイラ用 コージェネ レーション用	コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネレーション用以外 直接加熱用	その他		計(D+E)
石	ガソリン	kl	0111	②						
油	灯油	kl	0114							
油	軽油	kl	0115							
油	A重油	kl	0116			④				
油	B・C重油	kl	0118							
燃	炭化水素油(副生油)	kl	0119	②						
料	液化石油ガス(LPG)	t	0120							
	オイルコータス	t	0122	②						
非	石炭	t	0131							
石	天然ガス	1000m ³	0150	②						
油	液化天然ガス(LNG)	t	0151							
油	都市ガス	1000m ³	0152							
系	合成メタン	1000m ³	0154							
水	水素	t	0155	③						
燃	アンモニア	t	0158							
料	RPF	t	0166	②						

都市ガス1m³当たりの発熱量 kJ 0153 ← 都市ガスの消費がある場合に記入してください。

2-1. 電 力		単 位	番 号	自 家 発 電					消 費	販 売 (売電)
項目	購入 (買電)			火 力	コージェネ レーション	水 力	そ の 他	計(B~E)		
電	力	1000kWh	0288							

2-2. 蒸 気		単 位	番 号	蒸 気 発 生			消 費			販 売 (売電)
項目	受 入			一次蒸気	一次蒸気以外 コージェネ レーション	そ の 他	計(B~D)	生 産 工 程 用	自家発電用	
蒸	気	t	0289							

3. 部門別消費内訳		単 位	番 号	織 維 部 門		計 (A~C)
項目	受 入			化学繊維部門	その他の繊維部門	
電	力	1000kWh	0388			
蒸	気	t	0389			
石	ガソリン	kl	0311	②		
油	灯油	kl	0314			
油	軽油	kl	0315			
油	A重油	kl	0316			
油	B・C重油	kl	0318			
燃	炭化水素油(副生油)	kl	0319	②		
料	液化石油ガス(LPG)	t	0320			
	オイルコータス	t	0322			
非	石炭	t	0331			
石	天然ガス	1000m ³	0350	②		
油	液化天然ガス(LNG)	t	0351			
油	都市ガス	1000m ³	0352			
系	合成メタン	1000m ³	0354			
水	水素	t	0355	③		
燃	アンモニア	t	0358			
料	RPF	t	0366	②		

備考(大きな変動があった場合その理由を記入してください)

⑤

統計調査番号 調査票番号 年 月 分 都道府県 事業所番号
A 0 8 0 3 1 0 2 0

⑥ 法人番号

令和9.1改正

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第3号 (化学繊維)

(平成 年 月分)

燃 料	項目	単 位	番 号	費 用					月末在庫	
				受 入	ボイラ用 コージェネ レーション用	コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネレーション用以外 直接加熱用	その他		計(D+E)
石	灯油	kl	0114							
油	軽油	kl	0115							
油	A重油	kl	0116							
系	B・C重油	kl	0118							
燃	液化石油ガス(LPG)	t	0120							
料										
石	炭	t	0131							
油	液化天然ガス(LNG)	t	0151							
系	都市ガス	1000m ³	0152							
燃	料									

都市ガス1m³当たりの発熱量 kJ 0153 ← 都市ガスの消費がある場合に記入してください。

2-1. 電 力		単 位	番 号	自 家 発 電					消 費	販 売 (売電)
項目	購入 (買電)			火 力	コージェネ レーション	水 力	そ の 他	計(B~E)		
電	力	1000kWh	0288							

2-2. 蒸 気		単 位	番 号	蒸 気 発 生			消 費			販 売 (売電)
項目	受 入			一次蒸気	一次蒸気以外 コージェネ レーション	そ の 他	計(B~D)	生 産 工 程 用	自家発電用	
蒸	気	t	0289							

3. 部門別消費内訳		単 位	番 号	織 維 部 門		計 (A~C)
項目	受 入			化学繊維部門	その他の繊維部門	
電	力	1000kWh	0388			
蒸	気	t	0389			
石	灯油	kl	0314			
油	軽油	kl	0315			
油	A重油	kl	0316			
油	B・C重油	kl	0318			
燃	炭化水素油(副生油)	kl	0319			
料	液化石油ガス(LPG)	t	0320			
非	石炭	t	0331			
石	液化天然ガス(LNG)	t	0351			
油	都市ガス	1000m ³	0352			
系	燃					

備考

企業名 本社又は本店所在地 (〒 - -) (電話 - -)

事業所名 事業所所在地 (〒 - -)

報告者の氏名 作成者の所属部署名及び氏名 (電話 - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号 調査票番号 年 月 分 都道府県 事業所番号
A 0 8 0 3 1 0 2 0

平成28.1改正 経済産業省

- 記載の適正化。
- 調査票に記載の無い燃料種については、これまで事業者が自身で空白行に転記しているが、一定期間のうち1事業以上の記入実績がある燃料種を調査票の種別に印字し、記入者負担軽減及び記入漏れ防止を図る。
- エネルギー政策基本法に基づき策定した第7次エネルギー基本計画では、水素・アンモニア・合成メタン等の利活用を促進する方針や需要規模等の数値目標を掲げており、政策のフォローアップ等の観点から、消費量等を定量的に把握する必要がある。また、水素基本戦略においても、導入量を正確に把握する観点から、水素等の製造量や消費量等について、統計等の整備を通じた定量的な把握に努める旨が記載されている。
- 記入不要の項目に斜線をプレプリントし、調査票の視認性の向上による他の項目の記入ミス防止と審査の効率化を図るため。
- 記載漏れ防止のため。
- 「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、「各府省は、引き続き、事業所・企業に係る統計調査を実施するに当たり、名簿としての基礎情報となる法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録する」とされているため。

変更案

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票第4号(石油製品)

提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月15日
提出回数 1部

(平成 年 月分)

項目	単位	番号	消費							月末在庫
			受入	ボイラ用 燃料用等	コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネ レーション用以外	計(B~G)	計(B~G)	計(B~G)	
ガソリン	リットル	01 11								
ナフサ	リットル	01 12								
灯油	リットル	01 14								
軽油	リットル	01 15								
A重油	リットル	01 16								
B・C重油	リットル	01 18								
液化石油ガス(LPG)	リットル	01 20								
石油系炭化水素ガス(副生ガス)	1000m ³	01 21								
天然ガス	1000m ³	01 50								
液化天然ガス(LNG)	1000m ³	01 51								
都市ガス	1000m ³	01 52								
合成メタン	1000m ³	01 54								
水	リットル	01 55								
アンモニア	リットル	01 56								

都市ガス1立方メートル当たりの発熱量 kJ 01 53

2-1. 電力

項目	単位	番号	購入				消費		販売
			電力	火力	コージェネレーション	その他	計(B~D)	(売電)	
電力	1000kWh	02 88							

2-2. 蒸気

項目	単位	番号	購入				消費				抽出	
			一次蒸気	一次蒸気以外	コージェネレーション	その他	計(B~D)	生産工程用	自家発電用	その他用		計(F~H)
蒸気	t	02 89										

3. 部門別消費内訳

項目	単位	番号	消費内訳		計(A+B)
			石油精製部門	その他の部門	
電力	1000kWh	03 88			
蒸気	t	03 89			
ガソリン	リットル	03 11			
ナフサ	リットル	03 12			
灯油	リットル	03 14			
軽油	リットル	03 15			
A重油	リットル	03 16			
B・C重油	リットル	03 18			
液化石油ガス(LPG)	リットル	03 20			
石油系炭化水素ガス(副生ガス)	1000m ³	03 21			
天然ガス	1000m ³	03 50			
液化天然ガス(LNG)	1000m ³	03 51			
都市ガス	1000m ³	03 52			
合成メタン	1000m ³	03 54			
水	リットル	03 55			
アンモニア	リットル	03 56			

備考 ⑤ (大きな変動があった場合その理由を記入してください。)

企業名 本社又は本店所在地 (〒 - -) (電話 - - -)

事業所名 事業所所在地 (〒 - -)

報告者の氏名 作成者の所属部署名及び氏名 (電話 - - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号 調査票番号 年 月分 事業所番号
A 0 8 0 8 5 0 2 0 年 月分 整理番号

令和 年 月 日作成 ①

経済産業省 ⑥ 法人番号

変更前

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票第4号(石油製品)

提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月15日
提出回数 1部

(平成 年 月分)

項目	単位	番号	消費						
			受入	ボイラ用 燃料用等	コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネ レーション用以外	計(D~F)	計(D~F)	計(D~F)
ガソリン	リットル	01 11							
ナフサ	リットル	01 12							
灯油	リットル	01 14							
軽油	リットル	01 15							
A重油	リットル	01 16							
B・C重油	リットル	01 18							
液化石油ガス(LPG)	リットル	01 20							
石油系炭化水素ガス(副生ガス)	1000m ³	01 21							
天然ガス	1000m ³	01 50							
液化天然ガス(LNG)	1000m ³	01 51							
都市ガス	1000m ³	01 52							
合成メタン	1000m ³	01 54							
水	リットル	01 55							
アンモニア	リットル	01 56							

都市ガス1立方メートル当たりの発熱量 kJ 01 53

2-1. 電力

項目	単位	番号	購入				消費		販売
			電力	火力	コージェネレーション	その他	計(B~D)	(売電)	
電力	1000kWh	02 88							

2-2. 蒸気

項目	単位	番号	購入				消費				抽出
			一次蒸気	一次蒸気以外	コージェネレーション	その他	計(B~D)	生産工程用	自家発電用	その他用	
蒸気	t	02 89									

3. 部門別消費内訳

項目	単位	番号	消費内訳		計(A+B)
			石油精製部門	その他の部門	
電力	1000kWh	03 88			
蒸気	t	03 89			
ガソリン	リットル	03 11			
ナフサ	リットル	03 12			
灯油	リットル	03 14			
軽油	リットル	03 15			
A重油	リットル	03 16			
B・C重油	リットル	03 18			
液化石油ガス(LPG)	リットル	03 20			
石油系炭化水素ガス(副生ガス)	1000m ³	03 21			
天然ガス	1000m ³	03 50			
液化天然ガス(LNG)	1000m ³	03 51			
都市ガス	1000m ³	03 52			
合成メタン	1000m ³	03 54			
水	リットル	03 55			
アンモニア	リットル	03 56			

備考 この欄の電力は電力消費のD、蒸気は蒸気消費のD、燃料は燃料消費のDと同じ数値を記入してください。

企業名 本社又は本店所在地 (〒 - -) (電話 - - -)

事業所名 事業所所在地 (〒 - -)

報告者の氏名 作成者の所属部署名及び氏名 (電話 - - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号 調査票番号 年 月分 事業所番号
A 0 8 0 8 5 0 2 0 年 月分 整理番号

平成28.1改正 経済産業省

変更理由

- ①記載の適正化。
- ②調査票に記載の無い燃料種については、これまで事業者が自身で空白行に転記しているが、一定期間のうち1事業所以上の記入実績がある燃料種を調査票の種別に印字し、記入者負担軽減及び記入漏れ防止を図る。
- ③エネルギー政策基本法に基づき策定した第7次エネルギー基本計画では、水素・アンモニア・合成メタン等の利活用を促進する方針や需要規模等の数値目標を掲げており、政策のフォローアップ等の観点から、消費量等を定量的に把握する必要がある。また、水素基本戦略においても、導入量を正確に把握する観点から、水素等の製造量や消費量等について、統計等の整備を通じた定量的な把握に努める旨が記載されている。
- ④記入不要の項目に斜線をプレプリントし、調査票の視認性の向上による他の項目の記入ミスの防止と審査の効率化を図るため。
- ⑤記載漏れ防止のため。
- ⑥「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、「各府省は、引き続き、事業所・企業に係る統計調査を実施するに当たり、名簿としての基礎情報となる法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録する」とされているため。

変更案

変更前

変更理由

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第5号 (窯業・土石製品)

提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月15日
提出部数 1部

(平成 年 月分)

項目	単位	番号	消費						月末在庫	
			受入	発生・回収 又は生産	ボイラー用 (調整用等を除く)	ボイラー用及び コージェネレーション用以外	原料用	直接加熱用		その他用
ガソリン	kl	0111								
灯油	kl	0114								
軽油	kl	0115								
A重油	kl	0116								
B・C重油	kl	0118								
炭化水素油(副生油)	kl	0119								
液化石油ガス(LPG)	t	0120								
オイルコークス	t	0122								
再生油(石油由来)	kl	0128								
石炭(無煙炭を含む)	t	0131								
石炭(低揮発分を含む)	t	0132								
コークス(炉ガス)	1000m ³	0135								
高炉ガス	1000m ³	0136								
転炉ガス	1000m ³	0137								
電気炉ガス	1000m ³	0138								
天然ガス	1000m ³	0150								
液化天然ガス(LNG)	t	0151								
都市ガス	1000m ³	0152								
合成メタン	1000m ³	0154								
水素	t	0155								
アンモニア	t	0158								
窒素	t	0162								
窒素	t	0163								
窒素	t	0164								
窒素	t	0166								

都市ガス1m³当たりの発熱量 kJ 0153 ← 都市ガスの消費がある場合に記入してください。

2-1. 電力

項目	単位	番号	消費					販売	
			購入	火力	コージェネレーション	水力	その他		計(B~E)
電力	1000kWh	0288							

2-2. 蒸気

項目	単位	番号	消費				生産	販売
			一次蒸気	一次蒸気以外	計(B~D)	その他		
蒸気	t	0289						

3. 部門別消費内訳

項目	単位	番号	生産部門					計(A~F)
			セメント	その他	溶解	ガラス	その他	
ガソリン	kl	0311						
灯油	kl	0314						
軽油	kl	0315						
A重油	kl	0316						
B・C重油	kl	0318						
炭化水素油(副生油)	kl	0319						
液化石油ガス(LPG)	t	0320						
オイルコークス	t	0322						
再生油(石油由来)	kl	0328						
石炭(無煙炭を含む)	t	0331						
石炭(低揮発分を含む)	t	0332						
コークス(炉ガス)	1000m ³	0335						
高炉ガス	1000m ³	0336						
転炉ガス	1000m ³	0337						
電気炉ガス	1000m ³	0338						
天然ガス	1000m ³	0350						
液化天然ガス(LNG)	t	0351						
都市ガス	1000m ³	0352						
合成メタン	1000m ³	0354						
水素	t	0355						
アンモニア	t	0358						
窒素	t	0362						
窒素	t	0363						
窒素	t	0364						
窒素	t	0366						

備考(大きな変動があった場合その理由を記入してください)

5

平成 年 月 日作成

1

経済産業省

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第5号 (窯業・土石製品)

提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月15日
提出部数 1部

(平成 年 月分)

項目	単位	番号	消費						月末在庫	
			受入	発生・回収 又は生産	ボイラー用 (調整用等を除く)	ボイラー用及び コージェネレーション用以外	原料用	直接加熱用		その他用
ガソリン	kl	0111								
灯油	kl	0114								
軽油	kl	0115								
A重油	kl	0116								
B・C重油	kl	0118								
炭化水素油(副生油)	kl	0119								
液化石油ガス(LPG)	t	0120								
オイルコークス	t	0122								
再生油(石油由来)	kl	0128								
石炭(無煙炭を含む)	t	0131								
石炭(低揮発分を含む)	t	0132								
コークス(炉ガス)	1000m ³	0135								
高炉ガス	1000m ³	0136								
転炉ガス	1000m ³	0137								
電気炉ガス	1000m ³	0138								
天然ガス	1000m ³	0150								
液化天然ガス(LNG)	t	0151								
都市ガス	1000m ³	0152								
合成メタン	1000m ³	0154								
水素	t	0155								
アンモニア	t	0158								
窒素	t	0162								
窒素	t	0163								
窒素	t	0164								
窒素	t	0166								

都市ガス1m³当たりの発熱量 kJ 0153 ← 都市ガスの消費がある場合に記入してください。

2-1. 電力

項目	単位	番号	消費					販売	
			購入	火力	コージェネレーション	水力	その他		計(B~E)
電力	1000kWh	0288							

2-2. 蒸気

項目	単位	番号	消費				生産	販売
			一次蒸気	一次蒸気以外	計(B~D)	その他		
蒸気	t	0289						

3. 部門別消費内訳

項目	単位	番号	生産部門					計(A~F)
			セメント	その他	溶解	ガラス	その他	
ガソリン	kl	0311						
灯油	kl	0314						
軽油	kl	0315						
A重油	kl	0316						
B・C重油	kl	0318						
炭化水素油(副生油)	kl	0319						
液化石油ガス(LPG)	t	0320						
オイルコークス	t	0322						
再生油(石油由来)	kl	0328						
石炭(無煙炭を含む)	t	0331						
石炭(低揮発分を含む)	t	0332						
コークス(炉ガス)	1000m ³	0335						
高炉ガス	1000m ³	0336						
転炉ガス	1000m ³	0337						
電気炉ガス	1000m ³	0338						
天然ガス	1000m ³	0350						
液化天然ガス(LNG)	t	0351						
都市ガス	1000m ³	0352						
合成メタン	1000m ³	0354						
水素	t	0355						
アンモニア	t	0358						
窒素	t	0362						
窒素	t	0363						
窒素	t	0364						
窒素	t	0366						

備考

企業名 本社又は本店所在地

事業所名 事業所所在地

報告者の氏名 作成者の所属部署名及び氏名

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号 調査票番号 年 月分 事業所番号

A08073020

平成28.1改正 経済産業省

①記載の適正化。

②調査票に記載の無い燃料種については、これまで事業者が自身で空白行に転記しているが、一定期間のうち1事業以上の記入実績がある燃料種を調査票の種別に印字し、記入者負担軽減及び記入漏れ防止を図る。

③エネルギー政策基本法に基づき策定した第7次エネルギー基本計画では、水素・アンモニア・合成メタン等の利活用を促進する方針や需要規模等の数値目標を掲げており、政策のフォローアップ等の観点から、消費量等を定量的に把握する必要がある。また、水素基本戦略においても、導入量を正確に把握する観点から、水素等の製造量や消費量等について、統計等の整備を通じた定量的な把握に努める旨が記載されている。

④記入不要の項目に斜線をプレプリントし、調査票の視認性の向上による他の項目の記入ミスの防止と審査の効率化を図るため。

⑤記載漏れ防止のため。

⑥「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、「各府省は、引き続き、事業所・企業に係る統計調査を実施するに当たり、名簿としての基礎情報となる法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録する」とされているため。

⑦本統計調査の目的である「工業における石油等の消費の動態を明らかにし、石油等の消費に関する施策の基礎資料を得る」観点から、各事業所における原・燃料の月末在庫の変動状況を把握する必要がある。例外的に、理論上記入が想定されない等の事情がある項目については、記入者負担軽減の観点から斜線をプレプリントしているが、これまで斜線としていた「炭化水素油(副生油)」及び「天然ガス」の月末在庫については、これまでの調査で報告実績が確認されていることを踏まえ、統計の精度向上の観点から、当該斜線を削除する。(かつ、新たに「炭化水素油(副生油)」及び「天然ガス」を印字する調査票においても、月末在庫欄の斜線は付さないこととする。)なお、各種統計等を加工・推計して作成する総合エネルギー統計では、エネルギーの生産量等の推計に本調査の月末在庫の項目を利用して、総合エネルギー統計の精度向上にも資すると考えられる。

変更案

変更前

変更理由

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第6号 (ガラス製品)

基 幹 統 計
経済産業省特定業種石油等消費統計
提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月15日
提出部数 1部

(年 ① 月分)

項目	単 位	番 号	消 費				払 出 (企業内転送等、 他企業向け)	月末在庫		
			受 入	ボイラ用 [燃費等専用 のものを除く]	コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネレーション用以外 直接加熱用 その他用 計(D+E)				
種 別			A	B	C	D	E	F	G	H
灯油	kl	01 14								
軽油	kl	01 15								
A重油	kl	01 16								
B・C重油	kl	01 18								
液化石油ガス(LPG)	t	01 20								
再生油(石油由来)	kl	01 28	②							
石炭	t	01 31								
石油コークス(ピッチを含む)	t	01 32								
液化天然ガス(LNG)	t	01 51								
都市ガス	1000m³	01 52								
合成メタン	1000m³	01 54								
水素	t	01 55	③							
アンモニア	t	01 58								
都市ガス1戸当たりの燃熱量	kJ	01 53								

2-1. 電 力

項目	単 位	番 号	自 家 発 電					消 費	販 売 (売電)	
			火 力	コージェネ レーション	水 力	そ の 他	計(B~E)			
種 別			A	B	C	D	E	F	G	H
電力	1000kWh	02 88								

2-2. 蒸 気

項目	単 位	番 号	蒸 気 発 生				消 費				払 出 (企業内転送等、 他企業向け)	
			一 次 蒸 気	一 次 蒸 気 以 外 [コージェネ レーション]	そ の 他	計(B~D)	生 産 工 程 用	自 家 発 電 用	そ の 他	計(F~H)		
種 別			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
蒸気	t	02 89										

3. 部門別消費内訳

ガラス製品以外の品目を生産している部門です。

項目	単 位	番 号	ガ ラ ス 製 品 部 門		そ の 他 の 部 門		計(A+B)
			A	B	C	D	
種 別							
電力	1000kWh	03 88					
蒸気	t	03 89					
灯油	kl	03 14					
軽油	kl	03 15					
A重油	kl	03 16					
B・C重油	kl	03 18					
液化石油ガス(LPG)	t	03 20					
再生油(石油由来)	kl	03 28	②				
石炭	t	03 31					
石油コークス(ピッチを含む)	t	03 32					
液化天然ガス(LNG)	t	03 51					
都市ガス	1000m³	03 52					
合成メタン	1000m³	03 54					
水素	t	03 55	③				
アンモニア	t	03 58					

備考(大きな変動があった場合その理由を記入してください。)

⑤

(年 月 日作成)

令和9.1改正 ①

統計調査番号 調査票番号 年 月 分 事業所番号
A 0 8 0 5 2 0 2 0

⑥ 法人番号

経済産業省

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第6号 (ガラス製品)

基 幹 統 計
経済産業省特定業種石油等消費統計
提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月15日
提出部数 1部

(平成 年 月分)

項目	単 位	番 号	消 費						払 出 (企業内転送等、 他企業向け)	月末在庫
			受 入	ボイラ用 [燃費等専用 のものを除く]	コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネレーション用以外 直接加熱用 その他用 計(D+E)				
種 別			A	B	C	D	E	F	G	H
灯油	kl	01 14								
軽油	kl	01 15								
A重油	kl	01 16								
B・C重油	kl	01 18								
液化石油ガス(LPG)	t	01 20								
石炭	t	01 31								
石油コークス(ピッチを含む)	t	01 32								
液化天然ガス(LNG)	t	01 51								
都市ガス	1000m³	01 52								
合成メタン	1000m³	01 54								
水素	t	01 55								
アンモニア	t	01 58								
都市ガス1戸当たりの燃熱量	kJ	01 53								

2-1. 電 力

項目	単 位	番 号	自 家 発 電					消 費	販 売 (売電)	
			火 力	コージェネ レーション	水 力	そ の 他	計(B~E)			
種 別			A	B	C	D	E	F	G	H
電力	1000kWh	02 88								

2-2. 蒸 気

項目	単 位	番 号	蒸 気 発 生				消 費				払 出 (企業内転送等、 他企業向け)	
			一 次 蒸 気	一 次 蒸 気 以 外 [コージェネ レーション]	そ の 他	計(B~D)	生 産 工 程 用	自 家 発 電 用	そ の 他	計(F~H)		
種 別			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
蒸気	t	02 89										

3. 部門別消費内訳

ガラス製品以外の品目を生産している部門です。

項目	単 位	番 号	ガ ラ ス 製 品 部 門		そ の 他 の 部 門		計(A+B)
			A	B	C	D	
種 別							
電力	1000kWh	03 88					
蒸気	t	03 89					
灯油	kl	03 14					
軽油	kl	03 15					
A重油	kl	03 16					
B・C重油	kl	03 18					
液化石油ガス(LPG)	t	03 20					
再生油(石油由来)	kl	03 28	②				
石炭	t	03 31					
石油コークス(ピッチを含む)	t	03 32					
液化天然ガス(LNG)	t	03 51					
都市ガス	1000m³	03 52					
合成メタン	1000m³	03 54					
水素	t	03 55	③				
アンモニア	t	03 58					

備考

この欄の電力は電力欄のG、蒸気は蒸気欄のF、燃料は燃料欄のFと同じ数値を記入してください。

企業名 本社又は本店所在地 (〒 - -) (電話 - - -)

事業所名 事業所所在地 (〒 - -)

報告者の氏名 作成者の所属部署名及び氏名 (電話 - - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号 調査票番号 年 月 分 事業所番号
A 0 8 0 5 2 0 2 0

平成28.1改正 経済産業省

①記載の適正化。

②調査票に記載の無い燃料種については、これまで事業者が自身で空白行に転記しているが、一定期間のうち1事業所以上の記入実績がある燃料種を調査票の種別に印字し、記入者負担軽減及び記入漏れ防止を図る。

③エネルギー政策基本法に基づき策定した第7次エネルギー基本計画では、水素・アンモニア・合成メタン等の利活用を促進する方針や需要規模等の数値目標を掲げており、政策のフォローアップ等の観点から、消費量等を定量的に把握する必要がある。また、水素基本戦略においても、導入量を正確に把握する観点から、水素等の製造量や消費量等について、統計等の整備を通じた定量的な把握に努める旨が記載されている。

④記入不要の項目に斜線をプレプリントし、調査票の視認性の向上による他の項目の記入ミスの防止と審査の効率化を図るため。

⑤記載漏れ防止のため。

⑥「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、「各府省は、引き続き、事業所・企業に係る統計調査を実施するに当たり、名簿としての基礎情報となる法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録する」とされているため。

⑩調査票の視認性の向上による他の項目の記入ミスの防止のため、一定期間のうち1事業所も記入実績の無い燃料種について、調査票上の種別の記載を削除。

変更案

変更前

変更理由

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第7号 (鉄鋼)

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第7号 (鉄鋼)

Table 1: Fuel consumption data (石油等消費動態統計調査票 第7号). Includes columns for fuel type, quantity, and cost. Red circles and arrows highlight specific entries and corrections.

Table 1: Fuel consumption data (石油等消費動態統計調査票 第7号). Shows the original data with some corrections indicated by red marks.

Table 2-1: Electricity consumption data (2-1.電力). Includes columns for electricity type and usage.

Table 2-1: Electricity consumption data (2-1.電力). Shows the original data.

⑧ → 裏面(第2面)にも記入してください。 (Red box instruction)

Table 3: Departmental consumption details (3.部門別消費内訳). Detailed breakdown of fuel and electricity usage by department.

Table 3: Departmental consumption details (3.部門別消費内訳). Shows the original data with corrections.

Form for company information and reporting details, including fields for company name, address, and reporting period.

Form for company information and reporting details, showing the original data.

- ①記載の適正化。
②調査票に記載の無い燃料種については、これまで事業者が自身で空白行に転記しているが、一定期間のうち1事業以上の記入実績がある燃料種を調査票の種別に印字し、記入者負担軽減及び記入漏れ防止を図る。
③エネルギー政策基本法に基づき策定した第7次エネルギー基本計画では、水素・アンモニア・合成メタン等の利活用を促進する方針や需要規模等の数値目標を掲げており、政策のフォローアップ等の観点から、消費量等を定量的に把握する必要がある。また、水素基本戦略においても、導入量を正確に把握する観点から、水素等の製造量や消費量等について、統計等の整備を通じた定量的な把握に努める旨が記載されている。
④記入不要の項目に斜線をプレプリントし、調査票の視認性の向上による他の項目の記入ミスの防止と審査の効率化を図るため。
⑤記載漏れ防止のため。
⑥「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、「各府省は、引き続き、事業所・企業に係る統計調査を実施するに当たり、名簿としての基礎情報となる法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録する」とされているため。
⑧記載する項目が多く2面に分割するため。

変更案

変更前

変更理由

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第8号 (非鉄金属地金)

(平成 年 月 日)

基幹統計
経済産業省特定業種石油等消費統計
提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月15日
提出部数 1部

1. 燃料

項目	単位	番号	消費					月末在庫
			ボイラ用 コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネレーション用以外 直接加熱用	その他用	計(D+E)		
ガソリン	kl	0111	②					
灯油	kl	0114						
軽油	kl	0115						
A重油	kl	0116						
B・C重油	kl	0118						
炭化水素油(副生油)	kl	0119	②					
液化石油ガス(LPG)	t	0120						
オイルコークス	t	0122	②					
再生油(石油由来)	kl	0128	②					
石炭	t	0131						
石炭コークス(ピッチコークスを含む)	t	0132						
高炉ガス	1000m³	0136	②					④
液化天然ガス(LNG)	t	0151						
都市ガス	1000m³	0152						
合成メタン	1000m³	0154						
水	t	0155						
アンモニア	t	0158						

備考 (大きな変動があった場合その理由を記入してください)
⑤

※都市ガスの消費がある場合に記入してください。
都市ガス1m³当たりの発電量 kl 01 53

2-1. 電力

項目	単位	番号	自家発電					消費	販売(売電)
			火力	コージェネレーション	水力	その他	計(B-E)		
電力	1000kWh	0288							

2-2. 蒸気

項目	単位	番号	蒸気発生				消費				払出	
			一次蒸気	一次蒸気以外 コージェネレーション	その他	計(B-D)	生産 工費用	自家発電用	その他用	計(F-H)		
蒸気	t	0289										

3. 部門別消費内訳

項目	単位	番号	非鉄金属製錬部門										合計(A-J)	
			銅		鉛		亜鉛		アルミニウム	アルミニウム 二次地金	その他の非鉄 金属地金	その他の 部門		
			溶錬 工程	電解 工程	溶錬 工程	電解 工程	電気亜鉛 (亜鉛を含む)	蒸留 亜鉛						
電力	1000kWh	0388												
蒸気	t	0389												
ガソリン	kl	0311	②											
灯油	kl	0314												
軽油	kl	0315												
A重油	kl	0316												
B・C重油	kl	0318												
炭化水素油(副生油)	kl	0319	②											
液化石油ガス(LPG)	t	0320												
オイルコークス	t	0322	②											
再生油(石油由来)	kl	0328	②											
石炭	t	0331												
石炭コークス(ピッチコークスを含む)	t	0332												
高炉ガス	1000m³	0336	②											
液化天然ガス(LNG)	t	0351												
都市ガス	1000m³	0352												
合成メタン	1000m³	0354												
水	t	0355												
アンモニア	t	0358												

備考
この欄の電力は電力網のFと同一欄を記入してください。蒸気は蒸気網のF、燃料は燃料網のFと同一欄を記入してください。

企業名 本社又は本店所在地 (〒 - -) (電話 - - -)
事業所名 事業所所在地 (〒 - -)
報告者の氏名 作成者の所属部署名及び氏名 (電話 - - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号 調査票番号 年 月 分 事業所番号
A 0 8 0 9 3 0 2 0 都道府県 整理番号

平成28.1改正 経済産業省

(年 月 日作成)
令和9.1改正 ① 法人番号 ⑥ 経済産業省

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第8号 (非鉄金属地金)

(平成 年 月 分)

基幹統計
経済産業省特定業種石油等消費統計
提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月15日
提出部数 1部

1. 燃料

項目	単位	番号	消費					月末在庫
			ボイラ用 コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネレーション用以外 直接加熱用	その他用	計(D+E)		
灯油	kl	0114						
軽油	kl	0115						
A重油	kl	0116						
B・C重油	kl	0118						
液化石油ガス(LPG)	t	0120						
石炭	t	0131						
石炭コークス(ピッチコークスを含む)	t	0132						
都市ガス	1000m³	0152						

2-1. 電力

項目	単位	番号	自家発電					消費	販売(売電)
			火力	コージェネレーション	水力	その他	計(B-E)		
電力	1000kWh	0288							

2-2. 蒸気

項目	単位	番号	蒸気発生				消費				払出	
			一次蒸気	一次蒸気以外 コージェネレーション	その他	計(B-D)	生産 工費用	自家発電用	その他用	計(F-H)		
蒸気	t	0289										

3. 部門別消費内訳

項目	単位	番号	非鉄金属製錬部門										合計(A-J)
			銅		鉛		亜鉛		アルミニウム	アルミニウム 二次地金	その他の非鉄 金属地金	その他の 部門	
			溶錬 工程	電解 工程	溶錬 工程	電解 工程	電気亜鉛 (亜鉛を含む)	蒸留 亜鉛					
電力	1000kWh	0388											
蒸気	t	0389											
灯油	kl	0314											
軽油	kl	0315											
A重油	kl	0316											
B・C重油	kl	0318											
液化石油ガス(LPG)	t	0320											
石炭	t	0331											
石炭コークス(ピッチコークスを含む)	t	0332											
高炉ガス	1000m³	0336											
液化天然ガス(LNG)	t	0351											
都市ガス	1000m³	0352											
合成メタン	1000m³	0354											
水	t	0355											
アンモニア	t	0358											

備考
この欄の電力は電力網のG、蒸気は蒸気網のF、燃料は燃料網のFと同一欄を記入してください。

企業名 本社又は本店所在地 (〒 - -) (電話 - - -)
事業所名 事業所所在地 (〒 - -)
報告者の氏名 作成者の所属部署名及び氏名 (電話 - - -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号 調査票番号 年 月 分 事業所番号
A 0 8 0 9 3 0 2 0 都道府県 整理番号

平成28.1改正 経済産業省

①記載の適正化。

②調査票に記載の無い燃料種については、これまで事業者が自身で空白行に転記しているが、一定期間のうち1事業以上の記入実績がある燃料種を調査票の種別に印字し、記入者負担軽減及び記入漏れ防止を図る。

③エネルギー政策基本法に基づき策定した第7次エネルギー基本計画では、水素・アンモニア・合成メタン等の利活用を促進する方針や需要規模等の数値目標を掲げており、政策のフォローアップ等の観点から、消費量等を定量的に把握する必要がある。また、水素基本戦略においても、導入量を正確に把握する観点から、水素等の製造量や消費量等について、統計等の整備を通じた定量的な把握に努める旨が記載されている。

④記入不要の項目に斜線をプレプリントし、調査票の視認性の向上による他の項目の記入ミス防止と審査の効率化を図るため。

⑤記載漏れ防止のため。

⑥「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、「各府省は、引き続き、事業所・企業に係る統計調査を実施するに当たり、名簿としての基礎情報となる法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録する」とされているため。

変更案

変更前

変更理由

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第9号 (機械器具)

(年 月)

基 幹 統 計
経済産業省特定業種石油等消費統計
提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月15日
提出部数 1部

1. 燃 料

項目	単 位	番 号	受 入	消 費			月末在庫		
				ボイラ用 ()	コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネレーション用以外 直接加熱用 其他用 計(D+E)			
種 別			A	B	C	D	E	F	G
ガソリン	kl	01 11							
灯油	kl	01 14							
軽油	kl	01 15							
A重油	kl	01 16							
B・C重油	kl	01 18							
炭化水素油(副生油)	kl	01 19							
液化石油ガス(LPG)	t	01 20							
石炭	t	01 31							
石炭コークス(ピッチークスを含む)	t	01 32							
天然ガス	1000m³	01 50							
液化天然ガス(LNG)	t	01 51							
都市ガス	1000m³	01 52							
合成メタン	1000m³	01 54							
水	t	01 55							
アンモニア	t	01 58							
都市ガス1m³当たりの発熱量	kJ	01 53							

2. 電 力

項目	単 位	番 号	購 入 (買電)	自 家 発 電			消 費	販 売 (売電)	
				火 力	コージェネレーション	そ の 他			
種 別			A	B	C	D	E	F	G
電力	1000kWh	02 88							

3. 部 門 別 消 費 内 訳

項目	単 位	番 号	指 定 生 産 品 目 部 門						合 計 (A~G)
			A	B	C	D	E	F	
電力	1000kWh	03 88							
ガソリン	kl	03 11							
灯油	kl	03 14							
軽油	kl	03 15							
A重油	kl	03 16							
B・C重油	kl	03 18							
炭化水素油(副生油)	kl	03 19							
液化石油ガス(LPG)	t	03 20							
石炭	t	03 31							
石炭コークス(ピッチークスを含む)	t	03 32							
天然ガス	1000m³	03 50							
液化天然ガス(LNG)	t	03 51							
都市ガス	1000m³	03 52							
合成メタン	1000m³	03 54							
水	t	03 55							
アンモニア	t	03 58							

備考(大きな変動があった場合その理由を記入してください。)

企業名 本社又は本店所在地 (〒 - -) (電話 - - -)
事業所名 事業所所在地 (〒 - -)
報告者の氏名 作成者の所属部署名及び氏名 (電話 - - -)

統計調査番号 調査票番号 年 月 分 事業所番号 都道府県 整理番号
A 0 8 0 2 0 0 2 0

(年 月 日作成)

令和9.1改正 ① 経済産業省

経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第9号 (機械器具)

(平成 年 月 分)

基 幹 統 計
経済産業省特定業種石油等消費統計
提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月15日
提出部数 1部

1. 燃 料

項目	単 位	番 号	受 入	消 費			月末在庫		
				ボイラ用 ()	コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネレーション用以外 直接加熱用 其他用 計(D+E)			
種 別			A	B	C	D	E	F	G
ガソリン	kl	01 11							
灯油	kl	01 14							
軽油	kl	01 15							
A重油	kl	01 16							
B・C重油	kl	01 18							
炭化水素油(副生油)	kl	01 19							
液化石油ガス(LPG)	t	01 20							
石炭	t	01 31							
石炭コークス(ピッチークスを含む)	t	01 32							
天然ガス	1000m³	01 50							
液化天然ガス(LNG)	t	01 51							
都市ガス	1000m³	01 52							
都市ガス1m³当たりの発熱量	kJ	01 53							

2. 電 力

項目	単 位	番 号	購 入 (買電)	自 家 発 電			消 費	販 売 (売電)	
				火 力	コージェネレーション	そ の 他			
種 別			A	B	C	D	E	F	G
電力	1000kWh	02 88							

3. 部 門 別 消 費 内 訳

項目	単 位	番 号	指 定 生 産 品 目 部 門						合 計 (A~G)
			A	B	C	D	E	F	
電力	1000kWh	03 88							
ガソリン	kl	03 11							
灯油	kl	03 14							
軽油	kl	03 15							
A重油	kl	03 16							
B・C重油	kl	03 18							
炭化水素油(副生油)	kl	03 19							
液化石油ガス(LPG)	t	03 20							
石炭	t	03 31							
石炭コークス(ピッチークスを含む)	t	03 32							
天然ガス	1000m³	03 50							
液化天然ガス(LNG)	t	03 51							
都市ガス	1000m³	03 52							

備考(大きな変動があった場合その理由を記入してください。)

企業名 本社又は本店所在地 (〒 - -) (電話 - - -)
事業所名 事業所所在地 (〒 - -)
報告者の氏名 作成者の所属部署名及び氏名 (電話 - - -)

統計調査番号 調査票番号 年 月 分 事業所番号 都道府県 整理番号
A 0 8 0 2 0 0 2 0

(平成 年 月 日作成)

平成28.1改正 経済産業省

①記載の適正化。

②調査票に記載の無い燃料種については、これまで事業者が自身で空白行に転記しているが、一定期間のうち1事業所以上の記入実績がある燃料種を調査票の種別に印字し、記入者負担軽減及び記入漏れ防止を図る。

③エネルギー政策基本法に基づき策定した第7次エネルギー基本計画では、水素・アンモニア・合成メタン等の利活用を促進する方針や需要規模等の数値目標を掲げており、政策のフォローアップ等の観点から、消費量等を定量的に把握する必要がある。また、水素基本戦略においても、導入量を正確に把握する観点から、水素等の製造量や消費量等について、統計等の整備を通じた定量的な把握に努める旨が記載されている。

④記入不要の項目に斜線をプレプリントし、調査票の視認性の向上による他の項目の記入ミスの防止と審査の効率化を図るため。

⑥「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、「各府省は、引き続き、事業所・企業に係る統計調査を実施するに当たり、名簿としての基礎情報となる法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録する」とされているため。

⑩調査票の視認性の向上による他の項目の記入ミスの防止のため、一定期間のうち1事業所も記入実績の無い燃料種について、調査票上の種別の記載を削除。

調査計画（変更後）

1 調査の名称

経済産業省特定業種石油等消費統計調査

2 調査の目的

経済産業省特定業種石油等消費統計調査（以下「石油等消費統計調査」という。）は、工業における石油等の消費の動態を明らかにし、石油等の消費に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

別表第1に掲げる工業品（以下「生産品目」という。）を生産（加工を含む。）する事業所であって、別表第1で生産品目別に掲げる調査の範囲に属する事業所（生産を行っていない本社又は本店であるものを除く。）とする。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約1,300事業所

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

規模以上悉皆調査

以下の情報を基に別表第1に掲げる生産品目及び調査の範囲に掲げる従事者規模の事業所名簿を毎年作成し、悉皆調査を行う。

1. 利用可能な最新の経済産業省生産動態統計調査の調査票情報

2. 報道などの公開情報、報告者等から得られる事業所の状況変化に係る情報

(3) 報告義務者

3(2)の規定する事業所の代表者（以下「報告義務者」という。）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

①事業所の名称

②事業所の所在地

③燃料の受入量、消費量、払出量、在庫量及び発生量、回収量又は生産量

④電力の購入量、消費量、自家発電量及び販売量

⑤蒸気の入量、発生量、消費量及び排出量

⑥燃料、電力及び蒸気の生産部門別消費量

⑦都市ガスの単位当たり発熱量

⑧法人番号

〔集計しない事項の有無〕 無 有

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

毎月末日現在によって行う。

調査期間は、原則として毎月1日から月末までの1か月間。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

経済産業省（資源エネルギー庁）— 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査（政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール）

調査員調査 その他（ ）

〔調査方法の概要〕

石油等消費統計調査は、別表第2に掲げる様式による調査票によって以下の要領で行う。

1) 調査票の配布

経済産業省から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票を配布する。

2) 調査票の提出

報告者は、郵送された調査票に記入し、民間事業者に郵送提出するほか、政府統計オンライン調査システムを利用して回答することができる。

民間事業者は、調査票の取集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： ）年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出期限は、調査対象月の翌月15日（15日が土休日に当たる場合には、その直後の営業日）

12 立入検査等の対象とすることができる事項

石油等消費統計調査の事務に従事する者は、調査のため必要があるときは、統計法第15条の規定により、必要な場所に立ち入り、「5. (1) 報告を求める事項」の各号に掲げる事項について、検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対して質問することができる。

別表第1

調査票の 番号	生産品目	調査の範囲	
第一号	パルプ・紙・板紙	パルプ 紙 板紙	全部 従事者五十名以上のもの 従事者五十名以上のもの
第二号	化学工業製品 (化学繊維を除く。)	石油化学製品 アンモニア アンモニア誘導品 ソーダ工業製品 水素 合成メタン	全部
第三号	化学繊維	化学繊維	従事者三十名以上のもの
第四号	石油製品	石油製品 (グリースを除く。)	全部
第五号	窯業製品及び土石製品 (ガラス製品 (板ガラス を除く。)) を除く。)	セメント 板ガラス	全部
		石灰	従事者三十名以上のもの
第六号	ガラス製品 (板ガラスを除く。)	ガラス製品	従事者百名以上のもの
第七号	鉄鋼	銑鉄 フェロアロイ 粗鋼 鋼半製品 鍛鋼品 鋳鋼品 一般普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材 冷間仕上鋼材 (磨棒鋼及び線類を除く。) めっき鋼材 (線類を除く。) 冷間ロール成型形鋼 鋼管	全部
第八号	非鉄金属地金	銅 鉛 亜鉛 アルミニウム アルミニウム二次地金	全部 全部 全部 全部 従事者三十名以上のもの
第九号	機械器具	土木建設機械 金属工作機械及び金属加工機械 電子部品 電子管・半導体素子・集積回路 電子計算機及び情報端末並びに電子応用装置 自動車及び部品 (二輪自動車を含む)	経済産業大臣の指定する 従事者五百名以上のもの



経済産業省特定業種石油等消費統計調査

石油等消費動態統計調査票 第1号 (パルプ・紙・板紙)

(年 月分)

基 幹 統 計	
経済産業省特定業種石油等消費統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 燃 料	項目	単 位	番 号	消 費			払 出 (企業内他事務所、 他企業向け)	月 末 在 庫			
				受 入	ボイラ用 (暖房等専用 のものを除く)				ボイラ用及びコージェネレーション用以外		
					A	B			C	直接加熱用	その他用
石油系燃料	ガソリン	kl	0111								
	灯油	kl	0114								
	軽油	kl	0115								
	A重油	kl	0116								
	B・C重油	kl	0118								
	炭化水素油(副生油)	kl	0119								
	液化石油ガス(LPG)	t	0120								
	オイルコークス	t	0122								
	再生油(石油由来)	kl	0128								
				01							
石油系燃料	石炭	t	0131								
	石炭コークス(ピッチコークスを含む)	t	0132								
	天然ガス	1000m ³	0150								
	液化天然ガス(LNG)	t	0151								
	都市ガス	1000m ³	0152								
	合成メタン	1000m ³	0154								
	水素	t	0155								
	アンモニア	t	0158								
	回収黒液	絶乾t	0160								
	廃材	絶乾t	0162								
燃料	廃タイヤ	t	0163								
	廃プラスチック	t	0164								
	R P F	t	0166								
			01								

都市ガス1m³当たりの発熱量 kJ 0153 ← 都市ガスの消費がある場合に記入してください。

2-1. 電 力		単 位	番 号	自 家 発 電					消 費	販 売 (売電)
項目	購入 (買電)			火 力	コージェネレーション	水 力	そ の 他	計(B~E)		
種 別		A	B	C	D	E	F	G	H	
電 力	1000kWh	0288								

2-2. 蒸 気		単 位	番 号	蒸 気 発 生			消 費			払 出	
項目	受 入			一次蒸気	一次蒸気以外 コージェネレーション	そ の 他	計(B~D)	生 産 工 程 用	自 家 発 電 用	そ の 他 用	計(F~H)
種 別		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
蒸 気	t	0289									

3. 部 門 別 消 費 内 訳		単 位	番 号	パ ル プ ・ 紙 ・ 板 紙 部 門				そ の 他 の 部 門	計 (A~E)
項目	受 入			パルプ部門	紙部門	板紙部門	その他部門		
種 別		A	B	C	D	E	F		
電 力	1000kWh	0388							
蒸 気	t	0389							
石油系燃料	ガソリン	kl	0311						
	灯油	kl	0314						
	軽油	kl	0315						
	A重油	kl	0316						
	B・C重油	kl	0318						
	炭化水素油(副生油)	kl	0319						
	液化石油ガス(LPG)	t	0320						
	オイルコークス	t	0322						
	再生油(石油由来)	kl	0328						
			03						
石油系燃料	石炭	t	0331						
	石炭コークス(ピッチコークスを含む)	t	0332						
	天然ガス	1000m ³	0350						
	液化天然ガス(LNG)	t	0351						
	都市ガス	1000m ³	0352						
	合成メタン	1000m ³	0354						
	水素	t	0355						
	アンモニア	t	0358						
	回収黒液	絶乾t	0360						
	廃材	絶乾t	0362						
燃料	廃タイヤ	t	0363						
	廃プラスチック	t	0364						
	R P F	t	0366						
			03						

この欄の電力は電力欄のG、蒸気は蒸気欄のF、燃料は燃料欄のFと同じ数値を記入してください。

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地 (〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地 (〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名 (電話 - -)

備考(大きな変動があった場合その理由を記入してください。)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 8 0 4 1 0 2 0			都道府県 整理番号

(年 月 日作成)

法人番号



経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第2号 (化学工業製品)

(年 月分)

基 幹 統 計
経済産業省特定業種石油等消費統計
提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月15日
提出部数 1部

1. 原・燃 料			受入	発生・回収 又は生産	消 費				払 出 (企業内他事務所、 他企業向け)	月末在庫				
項 目 種 別	単 位	番 号			ボイラ用 (暖房用等専用 のものを除く)	コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネレーション用以外				計(E~G)			
							原 料 用	直 接 加 熱 用				そ の 他 用		
			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J		
石 油 系	原油(NGLを除く)	kl	01 01											
	NGL・コンデンサート	kl	01 02											
	ガソリン	kl	01 11											
	ナフサ	kl	01 12											
	改質生成油	kl	01 13											
	灯油	kl	01 14											
	軽油	kl	01 15											
	A重油	kl	01 16											
	B・C重油	kl	01 18											
	炭化水素油(副生油)	kl	01 19											
燃 料	液化石油ガス(LP G)	t	01 20											
	石油系炭化水素ガス(副生ガス)	1000m ³	01 21											
	オイルコークス	t	01 22											
	再生油(石油由来)	kl	01 28											
			01											
	非 石 油 系 燃 料	石炭(無煙炭を含む)	t	01 31										
		石炭コークス(L'Gコークスを除く)	t	01 32										
		タール	t	01 34										
		コークス炉ガス	1000m ³	01 35										
		高炉ガス	1000m ³	01 36										
天然ガス		1000m ³	01 50											
液化天然ガス(LN G)		t	01 51											
都市ガス		1000m ³	01 52											
合成メタン		1000m ³	01 54											
水素		t	01 55											
(うち、副生水素)	t	01 56												
メタノール(水素原料用)	t	01 57												
アンモニア	t	01 58												
燃 料	廃材絶乾	t	01 62											
	廃タイヤ	t	01 63											
	廃プラスチック	t	01 64											
	RPF	t	01 66											
			01											

都市ガス1m³当たりの発熱量 kJ 01 53 ← 都市ガスの消費がある場合に記入してください。

2-1. 電 力			購入 (買電)	自 家 発 電				消費	販売 (売電)	
項 目 種 別	単 位	番 号		火力	コージェネレーション	水力	その他			計(B~E)
			A	B	C	D	E	F	G	H
電	力	1000kW	02 88							

2-2. 蒸 気			受入	蒸 気 発 生			消 費				払 出 (企業内他事業所、 他企業向け)	
項 目 種 別	単 位	番 号		一次蒸気	一次蒸気以外		計(B~D)	生 産 工 程 用	自家発電用	その他用		計(F~H)
					コージェネ レーション	その他						
			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
蒸	気	t	02 89									

→ 裏面(第2面)にも記入してください。

3. 部門別消費内訳

種別	項目	単位	番号	下製品目生産部門										計 (A~J)			
				石油化学製品		アンモニア		アンモニア誘導品		ソーダ工業製品	水素	合成メタン	その他の部門				
				原料用	動力・燃料用	原料用	動力・燃料用	原料用	動力・燃料用								
				A	B	C	D	E	F	G	H	I	J		K		
石油系	原油(NGLを除く)	kl	03 01														
	NGL・コンデンセート	kl	03 02														
	ガソリン	kl	03 11														
	ナフサ	kl	03 12														
	改質生成油	kl	03 13														
	灯油	kl	03 14														
	軽油	kl	03 15														
	A重油	kl	03 16														
	B・C重油	kl	03 18														
	炭化水素油(副生油)	kl	03 19														
燃料系	液化石油ガス(LP G)	t	03 20														
	石油系炭化水素ガス(副生ガス)	1000m ³	03 21														
	オイルコークス	t	03 22														
	再生油(石油由来)	kl	03 28														
			03														
	非石油系	石炭(無煙炭を含む)	t	03 31													
		石炭コークス(レゾーチンを含む)	t	03 32													
		タール	t	03 34													
		コークス炉ガス	1000m ³	03 35													
		高炉ガス	1000m ³	03 36													
天然ガス		1000m ³	03 50														
液化天然ガス(LNG)		t	03 51														
都市ガス		1000m ³	03 52														
合成メタン		1000m ³	03 54														
水素		t	03 55														
燃料系	メタノール(水素原料用)	t	03 57														
	アンモニア	t	03 58														
	炭素	t	03 62														
	炭素	t	03 63														
	炭素	t	03 64														
	炭素	t	03 66														
			03														
			03														
			03														
	電力系	電力	1000kWh	03 88													
蒸気		t	03 89														

この欄の燃料は燃料欄のH、電力は電力欄のG、蒸気は蒸気欄のF、と同じ数値を記入してください。

備考(大きな変動があった場合その理由を記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 - -) (電話 - -)
事業所名	事業所所在地	(〒 - -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - -)

統計調査番号	調査票番号	年	月	分	事業所番号	番号
A 0 8 0 6 1 0	2 0					

法人番号

(年 月 日作成)

令和9.1改正

経済産業省



石油等消費動態統計調査票 第3号 (化学繊維)

(年 月 分)

基 幹 統 計	
経済産業省特定業種石油等消費統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 燃 料			受 入	消 費			払 出 (企業内他事務所、 他企業向け)	月末在庫		
項 目 種 別	単 位	番 号		ボイラ用 (暖房用等専用 のものを除く)	コージエネ レーション用	ボイラ用及びコージエネレーション用以外				
						直接加熱用			その他用	計(D+E)
			A	B	C	D	E	F	G	H
石油系燃料	ガソリン	kl	0111							
	灯油	kl	0114							
	軽油	kl	0115							
	A重油	kl	0116							
	B・C重油	kl	0118							
	炭化水素油(副生油)	kl	0119							
	液化石油ガス(LPG)	t	0120							
	オイルコークス	t	0122							
			01							
			01							
非石油系燃料	石炭	t	0131							
	天然ガス	1000m ³	0150							
	液化天然ガス(LNG)	t	0151							
	都市ガス	1000m ³	0152							
	合成メタン	1000m ³	0154							
	水素	t	0155							
	アンモニア	t	0158							
	RPF	t	0166							
			01							

都市ガス1m³当たりの発熱量 kJ 0153 ← 都市ガスの消費がある場合に記入してください。

2-1. 電 力			購 入 (買電)	自 家 発 電			消 費	販 売 (売電)	
項 目 種 別	単 位	番 号		火 力	コージエネ レーション	水 力			そ の 他
			A				B	C	
電力	1000kWh	0288							

2-2. 蒸 気			受 入	蒸 気 発 生		消 費			払 出 (企業内他事業所、 他企業向け)	
項 目 種 別	単 位	番 号		一次蒸気	一 次 蒸 気 以 外 コージエネ レーション	計(B~D)	生 産 工 程 用	自 家 発 電 用		そ の 他 用
蒸気	t	0289								

3. 部 門 別 消 費 内 訳			織 維 部 門 外 の 品 目 を 生 産 し て い る 部 門 で す。			
項 目 種 別	単 位	番 号	織 維 部 門		そ の 他 の 部 門	計 (A~C)
			化 学 織 維 部 門 A	そ の 他 の 織 維 部 門 B		
電力	1000kWh	0388				
蒸気	t	0389				
石油系燃料	ガソリン	kl	0311			
	灯油	kl	0314			
	軽油	kl	0315			
	A重油	kl	0316			
	B・C重油	kl	0318			
	炭化水素油(副生油)	kl	0319			
	液化石油ガス(LPG)	t	0320			
	オイルコークス	t	0322			
			03			
			03			
非石油系燃料	石炭	t	0331			
	天然ガス	1000m ³	0350			
	液化天然ガス(LNG)	t	0351			
	都市ガス	1000m ³	0352			
	合成メタン	1000m ³	0354			
	水素	t	0355			
	アンモニア	t	0358			
	RPF	t	0366			
			03			

この欄の電力は電力欄のG、蒸気は蒸気欄のF、燃料は燃料欄のF、と同じ数値を記入してください。

企業名	本社所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名	事業所所在地	(〒 -)
報告者の氏名	作成者の所属 部署名及び氏名	(電話 - -)

備考 (大きな変動があった場合その理由を記入してください。)	統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
	A 0 8 0 3 1 0 2 0			都道府県 整理番号

(年 月 日作成) 令和9.1改正

法人番号



石油等消費動態統計調査票第4号(石油製品)

(年 月分)

基幹統計	
経済産業省特定業種石油等消費統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 原 燃 料			消 費 費							月末在庫		
種 別	単 位	番 号	受入	発生・回収 又は生産	ボイラ用 暖房等専用 のものを除く				ボイラ用及びコージェネレーション用以外			
					原料用	直接加熱用	その他用	計(E~G)				
A	B	C	D	E	F	G	H	I				
ガソリン	kl	01:11										
ナフサ	kl	01:12										
灯油	kl	01:14										
軽油	kl	01:15										
A重油	kl	01:16										
B・C重油	kl	01:18										
炭化水素油(副生油)	kl	01:19										
液化石油ガス(LPG)	t	01:20										
石油系炭化水素ガス(副生ガス)	1000m³	01:21										
オイルコークス	t	01:22										
アスファルト	t	01:26										
		01										
石炭(コークス製造用炭を除く)	t	01:31										
天然ガス	1000m³	01:50										
液化天然ガス(LNG)	t	01:51										
都市ガス	1000m³	01:52										
合成メタン	1000m³	01:54										
水素	t	01:55										
(うち、副生水素)	t	01:56										
アンモニア	t	01:58										
		01										
		01										
		01										
都市ガス1㎡当たりの発熱量	kJ	01:53										

都市ガスの消費がある場合に記入してください。

2-1. 電 力			自 家 発 電				消 費 費	販 売 電 (売電)
種 別	単 位	番 号	購入 (買電) A	自 家 発 電				
				火力 B	コージェネレーション C	その他 D		
電 力	1000kWh	02:88						

2-2. 蒸 気			蒸 気 発 生				消 費 費			払 出 (企業内発電所、他企業向け)	
種 別	単 位	番 号	受 入 A	蒸 気 発 生			計(B~D) E	生 産 工 程 用 F	自 家 発 電 用 G		其 他 用 H
				一次蒸気 B	一次蒸気以外 コージェネレーション C その他 D						
蒸 気	t	02:89									

3. 部 門 別 消 費 内 訳			石油精製部門 A	その他の部門 B	計 (A+B) C
種 別	単 位	番 号			
電 力	1000kWh	03:88			
蒸 気	t	03:89			
ガソリン	kl	03:11			
ナフサ	kl	03:12			
灯油	kl	03:14			
軽油	kl	03:15			
A重油	kl	03:16			
B・C重油	kl	03:18			
炭化水素油(副生油)	kl	03:19			
液化石油ガス(LPG)	t	03:20			
石油系炭化水素ガス(副生ガス)	1000m³	03:21			
オイルコークス	t	03:22			
アスファルト	t	03:26			
		03			
石炭(コークス製造用炭を除く)	t	03:31			
天然ガス	1000m³	03:50			
液化天然ガス(LNG)	t	03:51			
都市ガス	1000m³	03:52			
合成メタン	1000m³	03:54			
水素	t	03:55			
アンモニア	t	03:58			
		03			
		03			

この欄の電力は電力欄のF、蒸気は蒸気欄のF、燃料は燃料欄のHと同じ数値を記入してください。

備考 (大きな変動があった場合その理由を記入してください。)

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) (電話 - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
A 0 8 0 8 5 0	2 0		都道府県 業 整 理 番 号

法人番号	
------	--



経済産業省特定業種石油等消費統計調査
石油等消費動態統計調査票 第5号 (窯業・土石製品)

基幹統計	経済産業省特定業種石油等消費統計
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出回数	1部

(年 月 分)

項目 種別	単位	番号	消費							払出		月末在庫
			受入	発生・回収 又は生産	ボイラー用 燃料等専用 のものを除く		ボイラー用及びボイラー用以外			計(E~G)	企業内他事業所 他企業向け	
					コージェネ レーション用	原料用	直接加熱用	その他用				
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J			
ガソリン	kl	0111										
灯油	kl	0114										
軽油	kl	0115										
A重油	kl	0116										
B・C重油	kl	0118										
炭化水素油(副生油)	kl	0119										
液化石油ガス(LPG)	t	0120										
オイルコークス	t	0122										
再生油(石油由来)	kl	0128										
		01										
石炭(無煙炭を含む)	t	0131										
石炭コークス(ピッチコークスを含む)	t	0132										
コークス炉ガス	1000m ³	0135										
高炉ガス	1000m ³	0136										
転炉ガス	1000m ³	0137										
電気炉ガス	1000m ³	0138										
天然ガス	1000m ³	0150										
液化天然ガス(LNG)	t	0151										
都市ガス	1000m ³	0152										
合成メタン	1000m ³	0154										
水素	t	0155										
(うち、副生水素)	t	0156										
アンモニア	t	0158										
炭素	絶対t	0162										
炭素	t	0163										
炭素	t	0164										
R P F	t	0166										
		01										
		01										

都市ガス1m³当たりの発熱量 kJ 0153 ← 都市ガスの消費がある場合に記入してください。

項目 種別	単位	番号	自家発電					消費	販売 (売電)
			購入 (買電)	火力	コージェネ レーション	水力	その他		
A	B	C	D	E	F	G	H		
電力	1000kWh	0288							

項目 種別	単位	番号	受入	蒸気発生				消費			払出		
				一次蒸気	一次蒸気以外		計(B~D)	生産 工費用	自家発電用	その他用	計(F~H)	企業内他事業所 他企業向け	
					コージェネ レーション	その他							E
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J				
蒸気	t	0289											

項目 種別	単位	番号	下記品目生産部門				石炭	その他 部門	計 (A~F)
			セメント		板ガラス				
			焼成用	その他	熔解窯	その他			
A	B	C	D	E	F	G			
ガソリン	kl	0311							
灯油	kl	0314							
軽油	kl	0315							
A重油	kl	0316							
B・C重油	kl	0318							
炭化水素油(副生油)	kl	0319							
液化石油ガス(LPG)	t	0320							
オイルコークス	t	0322							
再生油(石油由来)	kl	0328							
		03							
石炭(無煙炭を含む)	t	0331							
石炭コークス(ピッチコークスを含む)	t	0332							
コークス炉ガス	1000m ³	0335							
高炉ガス	1000m ³	0336							
転炉ガス	1000m ³	0337							
電気炉ガス	1000m ³	0338							
天然ガス	1000m ³	0350							
液化天然ガス(LNG)	t	0351							
都市ガス	1000m ³	0352							
合成メタン	1000m ³	0354							
水素	t	0355							
アンモニア	t	0358							
炭素	絶対t	0362							
炭素	t	0363							
炭素	t	0364							
R P F	t	0366							
		03							
		03							
電力	1000kWh	0388							
蒸気	t	0389							

備考(大きな変動があった場合その理由を記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地
事業所名	事業所所在地
報告者の氏名	作成部署及び氏名

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
A08073020			都道府県 整理番号

法人番号

(年 月 日作成)
令和9.1改正



経済産業省特定業種石油等消費統計
石油等消費動態統計調査票 第6号 (ガラス製品)

(年 月分)

基 幹 統 計	
経済産業省特定業種石油等消費統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

1. 燃 料			受 入	消 費			払 出 <small>(企業内他事務所、他企業向け)</small>	月末在庫		
項 目 種 別	単 位	番 号		ボイラ用 [暖房等専用 のものを除く]	コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネレーション用以外				
						直接加熱用			その他用	計(D+E)
			A	B	C	D	E	F	G	H
石油系燃料	灯油	kl	01 14							
	軽油	kl	01 15							
	A重油	kl	01 16							
	B・C重油	kl	01 18							
	液化石油ガス(LPG)	t	01 20							
	再生油(石油由来)	kl	01 28							
非石油系燃料	石 炭	t	01 31							
	石炭(コークス(セメント用)を含む)	t	01 32							
	液化天然ガス(LNG)	t	01 51							
	都市ガス	1000m ³	01 52							
	合成メタン	1000m ³	01 54							
	水素	t	01 55							
アンモニア	t	01 58								
			01							

都市ガス1㎡当たりの発熱量 kJ 01 53 ← 都市ガスの消費がある場合に記入してください。

2-1. 電 力			購 入 (買電)	自 家 発 電					消 費	販 売 (売電)
項 目 種 別	単 位	番 号		火 力	コージェネレーション	水 力	そ の 他	計(B~E)		
						A	B	C	D	E
電 力	1000kWh	02 88								

2-2. 蒸 気			受 入	蒸 気 発 生			消 費			払 出 <small>(企業内他事務所、他企業向け)</small>		
項 目 種 別	単 位	番 号		一 次 蒸 気	一 次 蒸 気 以 外		計(B~D)	生 産 工 程 用	自 家 発 電 用		そ の 他 用	計(F~H)
					コージェネレーション	そ の 他						
			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
蒸 気	t	02 89										

3. 部 門 別 消 費 内 訳			ガラス製品以外の品目を生産している部門です。		
項 目 種 別	単 位	番 号	ガラス製品部門	そ の 他 の 部 門	計(A+B)
			A	B	C
電 力	1000kWh	03 88			
蒸 気	t	03 89			
石油系燃料	灯油	kl	03 14		
	軽油	kl	03 15		
	A重油	kl	03 16		
	B・C重油	kl	03 18		
	液化石油ガス(LPG)	t	03 20		
	再生油(石油由来)	kl	03 28		
非石油系燃料	石 炭	t	03 31		
	石炭(コークス(セメント用)を含む)	t	03 32		
	液化天然ガス(LNG)	t	03 51		
	都市ガス	1000m ³	03 52		
	合成メタン	1000m ³	03 54		
	水素	t	03 55		
アンモニア	t	03 58			
		03			

この欄の電力は電力欄のG、蒸気は蒸気欄のF、燃料は燃料欄のF、と同じ数値を記入してください。

企 業 名	本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 - -) (電話 - - -)
事 業 所 名	事 業 所 所 在 地	(〒 - -)
報 告 者 の 氏 名	作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - - -)

備 考 (大きな変動があった場合その理由を記入してください。)	統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
	A 0 8 0 5 2 0 2 0			都道府県 整 理 番 号
	法人番号			

(年 月 日作成)
 令和9.1改正

経済産業省



石油等消費動態統計調査票 第7号 (鉄鋼)

(年 月 分)

基 幹 統 計
経済産業省特定業種石油等消費統計
提出先 経済産業大臣
提出期日 翌月15日
提出部数 1部

1. 原・燃 料			受 入		発生・回収 又は生産	消 費				合計(D~H)	〔 払 出 〕 企業内他事業所 他企業向け	月末在庫	番 号	
種 別	項 目	単 位	番 号	購 入		そ の 他	ボイ用及びボイ用以外							
							ボイ用 (暖房等専用 のものを除く)	コージェネ レーション用	ボイ用及びボイ用以外					
				A	B	D	E	F	G	H	I	J	K	
石 油 系 燃 料	ガソリン	kl	01.11											01.11
	灯油	kl	01.14											01.14
	軽油	kl	01.15											01.15
	A重油	kl	01.16											01.16
	B・C重油	kl	01.18											01.18
	炭化水素油(副生油)	kl	01.19											01.19
	液化石油ガス(LPG)	t	01.20											01.20
	石油系炭化水素ガス(副生ガス)	1000m³	01.21											01.21
	オイルコークス	t	01.22											01.22
	再生油(石油由来)	kl	01.28											01.28
石 油 系 燃 料	石炭(コークス製造用炭)	t	01.30											01.30
	石炭(コークス製造用炭を除く)	t	01.31											01.31
	石炭コークス(ピッチコークスを含む)	t	01.32											01.32
	タール	t	01.34											01.34
	コークス炉ガス	1000m³	01.35											01.35
	高炉ガス	1000m³	01.36											01.36
	転炉ガス	1000m³	01.37											01.37
	電気炉ガス	1000m³	01.38											01.38
	天然ガス	1000m³	01.50											01.50
	液化天然ガス(LNG)	t	01.51											01.51
石 油 系 燃 料	都市ガス	1000m³	01.52											01.52
	合成メタン	1000m³	01.54											01.54
	水素	t	01.55											01.55
	(うち、副生水素)	t	01.56											01.56
	アンモニア	t	01.58											01.58
	酸素	1000Nm³	01.61											01.61
	廃材 絶乾	t	01.62											01.62
	廃タイヤ	t	01.63											01.63
	廃プラスチック	t	01.64											01.64
	R P	F	t	01.66										01.66

備考 (大きな変動があった場合
その理由を記入してください。)

※都市ガスの消費がある場合に記入してください。

都市ガス1m³当 たりの発熱量	kJ	01	53	
--------------------	----	----	----	--

2-1. 電 力		単 位	番 号	購 入 (買電)	自 家 発 電					消費	販売 (売電)	
種 別	項 目				火 力	コージェネレーション	水 力	炉頂圧	その他			計(B~F)
				A	B	C	D	E	F	G	H	I
電	力	1000kw	02.88									

2-2. 蒸 気		単 位	番 号	受 入	蒸 気 発 生			計(B~D)	消 費			〔 払 出 〕 企業内他事業所 他企業向け	
種 別	項 目				一 次 蒸 気	一 次 蒸 気 以 外			生 産 工 程 用	自 家 発 電 用	そ の 他 用		計(F~H)
		コージェネレーション	その他	F		G	H						
蒸	気	t	02.99	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J

→ 裏面(第2面)にも記入してください。

3. 部門別消費内訳

種別	項目	単位	番号	鉄鋼部門										コークス製造部門	その他の部門	合計(A~M)	番号	
				焼結鉄用	ペレット用 (団鉄を含む)	鉄鉄用	フェロアロイ用	製鋼用		鍛鋼用	鋳鋼用	圧延(冷間を含む) 及び鋼管用	発電・ボイラ・ コージェネレーション用					その他の 鉄鋼部門
								転炉	電気炉									
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N					
石油系燃料	ガソリン	kl	03 11														03 11	
	灯油	kl	03 14														03 14	
	軽油	kl	03 15														03 15	
	A重油	kl	03 16														03 16	
	B・C重油	kl	03 18														03 18	
	炭化水素油(副生油)	kl	03 19														03 19	
	液化石油ガス(LPG)	t	03 20														03 20	
	石油系炭化水素ガス(副生ガス)	1000m³	03 21														03 21	
	オイルコークス	t	03 22														03 22	
	再生油(石油由来)	kl	03 28														03 28	
石油系燃料	石炭(コークス製造用炭)	t	03 30														03 30	
	石炭(コークス製造用炭を除く)	t	03 31														03 31	
	石炭コークス(ピッチコークスを含む)	t	03 32														03 32	
	ター	t	03 34														03 34	
	コークス炉ガス	1000m³	03 35														03 35	
	高炉ガス	1000m³	03 36														03 36	
	転炉ガス	1000m³	03 37														03 37	
	電気炉ガス	1000m³	03 38														03 38	
	天然ガス	1000m³	03 50														03 50	
	液化天然ガス(LNG)	t	03 51														03 51	
石油系燃料	都市ガス	1000m³	03 52														03 52	
	合成メタン	1000m³	03 54														03 54	
	水素	t	03 55														03 55	
	アンモニア	t	03 58														03 58	
	酸素	1000Nm³	03 61														03 61	
	廃材 絶乾	t	03 62														03 62	
	廃タイヤ	t	03 63														03 63	
	廃プラスチック	t	03 64														03 64	
	RF	t	03 66														03 66	
	電	力	1000kwh	03 88													03 88	
蒸	気	t	03 89													03 89		

この欄の燃料は原・燃料欄のI、電力は電力欄のH、蒸気は蒸気欄のIと同じ数値を記入してください。

企業名	事業所名	報告者の氏名
本社又は本店所在地 (〒 -) (電話 - -)	事業所所在地 (〒 -)	作成者の所属部署名及び氏名 (電話 - -)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
A08011020			都道府県	整理番号		

法人番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--



石油等消費動態統計調査票 第8号 (非鉄金属地金)

基幹統計	
経済産業省特定業種石油等消費統計	
提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

(年 月分)

1. 燃料

種別	項目	単位	番号	受入	消費					月末在庫	
					ボイラ用 (暖房等専用 のものを除く)	コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネレーション用以外				計(D+E)
							直接加熱用	その他用			
A	B	C	D	E	F	G					
石油系燃料	ガソリン	kl	0111								
	灯油	kl	0114								
	軽油	kl	0115								
	A重油	kl	0116								
	B・C重油	kl	0118								
	炭化水素油(副生油)	kl	0119								
	液化石油ガス(LPG)	t	0120								
	オイルコークス	t	0122								
	再生油(石油由来)	kl	0128								
			01								
非石油系燃料	石炭	t	0131								
	石炭コークス(ピッチコークスを含む)	t	0132								
	高炉ガス	1000m ³	0136								
	液化天然ガス(LNG)	t	0151								
	都市ガス	1000m ³	0152								
	合成メタン	1000m ³	0154								
	水素	t	0155								
	アンモニア	t	0158								
		01									

備考 (大きな変動があった場合その理由を記入してください。)

※都市ガスの消費がある場合に記入してください。
都市ガス1m³当たりの発熱量 kJ 0153

2-1. 電力

種別	項目	単位	番号	購入(買電)	自家発電電					消費	販売(売電)
					火力	コージェネレーション	水力	その他	計(B~E)		
A	B	C	D	E	F	G	H				
電	力	1000kWh	0288								

2-2. 蒸気

種別	項目	単位	番号	受入	蒸気発生				消費				払出 (企業内他事業所、 他企業向け)
					一次蒸気	一次蒸気以外		計(B~D)	生産 工程用	自家発電用	その他用	計(F~H)	
						コージェネ レーション	その他						
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J				
蒸	気	t	0289										

3. 部門別消費内訳

種別	項目	単位	番号	非鉄金属製錬部門										合計(A~J)
				銅		鉛		亜鉛		アルミニウム	アルミニウム 二次地金	その他の非鉄 金属地金	その他の 部門	
				溶錬 工程	電解 工程	溶錬 工程	電解 工程	電気亜鉛 (特設室を含む)	蒸留 亜鉛					
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K				
電	力	1000kWh	0388											
蒸	気	t	0389											
石油系燃料	ガソリン	kl	0311											
	灯油	kl	0314											
	軽油	kl	0315											
	A重油	kl	0316											
	B・C重油	kl	0318											
	炭化水素油(副生油)	kl	0319											
	液化石油ガス(LPG)	t	0320											
	オイルコークス	t	0322											
	再生油(石油由来)	kl	0328											
			03											
非石油系燃料	石炭	t	0331											
	石炭コークス(ピッチコークスを含む)	t	0332											
	高炉ガス	1000m ³	0336											
	液化天然ガス(LNG)	t	0351											
	都市ガス	1000m ³	0352											
	合成メタン	1000m ³	0354											
	水素	t	0355											
	アンモニア	t	0358											
		03												

この欄の電力は電力欄のG、蒸気は蒸気欄のF、燃料は燃料欄のFと同じ数値を記入してください。

企業名: _____ 本社又は本店所在地: (〒 _____) (電話 _____)

事業所名: _____ 事業所所在地: (〒 _____)

報告者の氏名: _____ 作成者の所属部署名及び氏名: _____ (電話 _____)

統計調査番号: A08093020 年 月 分: _____ 事業所番号: _____ 都道府県: _____ 整理番号: _____

(年 月 日作成)

法人番号: _____



石油等消費動態統計調査票 第9号 (機械器具)

(年 月分)

提出先	経済産業大臣
提出期日	翌月15日
提出部数	1部

単位未満の数字は四捨五入して記入してください。

1. 燃料			受入	消費			月末在庫		
項目 種別	単位	番号		ボイラ用 暖房等専用 のものを除く	コージェネ レーション用	ボイラ用及びコージェネレーション用以外			
						直接加熱用		その他用	計(D+E)
			A	B	C	D	E	F	G
ガソリン	kl	01 11							
灯油	kl	01 14							
軽油	kl	01 15							
A重油	kl	01 16							
B・C重油	kl	01 18							
炭化水素油(副生油)	kl	01 19							
液化石油ガス(LPG)	t	01 20							
		01							
		01							
石炭	t	01 31							
石炭コークス(ピッチコークスを含む)	t	01 32							
天然ガス	1000m ³	01 50							
液化天然ガス(LNG)	t	01 51							
都市ガス	1000m ³	01 52							
合成メタン	1000m ³	01 54							
水素	t	01 55							
アンモニア	t	01 58							
		01							
		01							

都市ガス1m³当たりの発熱量 kJ 01 53 ← 都市ガスの消費がある場合に記入してください。

2. 電力			購入 (買電)	自家発電			消費	販売 (売電)
項目 種別	単位	番号		火	力	コージェネレーション		
			A				B	C
電力	1000kWh	02 88						

3. 部門別消費内訳			指 定 生 産 品 目 部 門						その他の部門	合計 (A~G)
項目 種別	単位	番号	土木建設機械	金属工作機械及び 金属加工機械	電子部品	電子管、半導体素子 及び集積回路	電子計算機及び情報 端末、電子応用装置	自動車及び部品 (二輪自動車を含む)		
			A	B	C	D	E	F	G	H
電力	1000kWh	03 88								
ガソリン	kl	03 11								
灯油	kl	03 14								
軽油	kl	03 15								
A重油	kl	03 16								
B・C重油	kl	03 18								
炭化水素油(副生油)	kl	03 19								
液化石油ガス(LPG)	t	03 20								
		03								
		03								
石炭	t	03 31								
石炭コークス(ピッチコークスを含む)	t	03 32								
天然ガス	1000m ³	03 50								
液化天然ガス(LNG)	t	03 51								
都市ガス	1000m ³	03 52								
合成メタン	1000m ³	03 54								
水素	t	03 55								
アンモニア	t	03 58								
		03								
		03								

この欄の電力は電力欄のF、燃料は燃料欄のF、と同じ数値を記入してください。

備考(大きな変動があった場合その理由を記入してください。)

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) (電話 - -)
事業所名		事業所所在地	(〒 -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	(電話 - -)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
A 0 8 0 2 0 0	2 0		都道府県 整理番号

(年 月 日作成)

法人番号

経済産業省特定業種石油等消費統計調査の必要性

1. 調査の目的・必要性

第一次石油危機から第二次石油危機にかけて、我が国のエネルギー政策が大きく転換したことを契機として、エネルギー消費統計の整備の必要性から昭和55年に指定統計「商鉱工業エネルギー消費統計（指定統計115号）」として指定され、構造統計調査としての年次調査「エネルギー消費構造統計（その後、「石油等消費構造統計調査」）と動態統計調査としての月次調査「エネルギー消費動態統計調査（その後、「石油等消費動態統計調査」）のそれぞれの調査を開始した。平成14年には同調査に対するニーズの変化等（結果公表の速報性が求められたこと等により年次統計に対するニーズが低下したなど）踏まえ、年次調査である「石油等消費構造統計調査」を中止した。それに伴い、平成15年から調査の名称を「経済産業省特定業種石油等消費統計調査」と変更した。

調査の結果は、我が国の工業における石油消費等の月々の動向を示す重要な資料として、省エネルギー対策、地球温暖化対策等に係る施策の基礎資料、総合エネルギー統計などの二次加工統計を作成するための基礎資料、大学及び研究機関での分析研究等のための基礎資料として利用されている。

以上のことから、本調査は、石油等の消費に関する施策等の基礎資料として有用であると考えられるため、引き続き調査を行うことが必要である。

【政府内において想定されている主な利活用】

〔区分〕

- 重要な政策の立案・実施・評価のための基礎資料としての利用
- 基幹統計など重要な統計作成への利用
- 国際機関への提供など国際比較上の利用
- その他

〔具体的な利活用〕

別添1参照

2. 他の統計調査との重複

今回の調査項目の追加に伴い、経済産業省で実施している「経済産業省生産動態統計調査（基幹統計）」の調査項目と一部重複が生じるが、公表早期化の観点で必要最小限の重複であり、その他は、本調査と重複する統計調査は存在しない。

3. 行政記録情報等の利活用

本調査の代替として利用することのできる行政記録情報等は存在しない。

4. 事業所母集団データベースを利用した重複是正等

本調査は全数調査であるため、調査対象の重複是正措置の対象外である。令和7年調査の調査結果名簿の履歴登録については、令和8年4月下旬までに行う予定。

経済産業省特定業種石油等消費統計調査結果の利活用状況

経済産業省特定業種石油等消費統計調査は、工業における石油等の消費の動態を明らかにし、石油等の消費に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。

本調査で得られた調査結果は、省エネルギー対策、地球温暖化対策等に係る施策の基礎資料、総合エネルギー統計などの二次加工統計の作成、大学及び研究機関の分析研究に活用されている。

【具体的な活用事例】

1. 重要な政策の立案・実施・評価のための基礎資料としての利用

- ・省エネルギー対策、地球温暖化対策等に係る施策立案等のための基礎資料として利用（資源エネルギー庁）
- ・水俣条約及び大気汚染防止法に基づく水銀大気排出に関する事項として、大気排出インベントリーを作成・維持・公表するために利用（環境省）
- ・都内中小規模事業所のエネルギー消費量を把握、推計し東京都が脱炭素化の取組を効果的に展開していくための基礎資料とするために利用（東京都）

2. 他の統計作成のための基礎資料としての利用

- ・総合エネルギー統計を作成するための基礎データとして利用（資源エネルギー庁）
- ・エネルギー消費統計調査の試算表や都道府県別エネルギー消費統計を作成するための基礎データ、調査対象名簿の作成に利用（資源エネルギー庁）
- ・情報通信産業連関表を作成するための基礎データとして利用（総務省）
- ・延長産業連関表を作成するための基礎データとして利用（経済産業省）

3. 大学・研究機関等における実証分析や調査研究の基礎資料としての利用

○独立行政法人経済産業研究所

- ・サプライチェーンマネジメントが企業の生産性に与える影響の分析を行うために利用
- ・生産性向上に寄与する産業政策、そして人的資本を形成する教育・医療政策および労働政策の改善に関して、科学的根拠に基づいた政策提言を試みるために利用
- ・「人工知能のマクロ・ミクロ経済動態に与える影響と諸課題への対応の分析」の一環として、企業の既存技術、及び新技術投入と労働需要の関係変化に関する

- る分析を行うとともに、日本における労働法規制による生産性に対する影響を明らかにするための分析を行うために利用
- ・総合エネルギー統計における石油精製部門のエネルギー・炭素収支の統計精度の向上の課題改善に向けた推計手法の開発のために利用
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所
- ・各事業者等が LCA/CFP を算出する際に必要となる、原材料等の GHG 排出原単位等を提供するデータベースインベントリデータを作成するために利用
- 大学等における各種調査研究
- ・「企業・事業所間の環境生産性格差及びその要因に関する実証研究:日本製造業の事例から)」の一環として、産業内企業・事業所間の環境生産性、異質性及びその要因について分析するために利用（国立大学法人一橋大学経済研究所）
 - ・スマート社会の産業連関構造の解明のため、各企業の「管理・マネジメント部門」比率と傘下事業所のエネルギー投入との関係を分析するために利用（学校法人早稲田大学スマート社会技術融合研究機構）
 - ・国内排出量取引制度及び固定価格買取制度がどの程度事業所及び企業の生産活動やエネルギー消費に影響を及ぼしたかの実証分析を行うために利用（学校法人早稲田大学環境経済・経営研究所）
 - ・環境イノベーションの測定手法を開発し、環境規制が環境イノベーションに与える影響を分析するために利用（東京大学）
 - ・生産関数に基づく CO2 削減費用関数の推定手法及び範囲の経済を考慮した複数財生産関数の推定手法の開発を行い、企業合併による生産配分の改善効果やエネルギー効率への影響を分析するために利用（早稲田大学）